

戦後日本資本主義の「基本構成」分析試論

——欧米類型からアジア類型（日本・アジア NICs・中国）としての再定義——

涌井秀行

I はじめに

「一億総中流」はやはり夢だった。もともと「中流意識」なるものは、中流「階級」が増えたということではなくて、「経済成長」によって「以前より暮らしがよくなった」という実感にもとづく意識だったのだろう。だが、そうした実感にもとづく中流意識は、今完全に崩れた。1991年から始まる「平成不況」⁽¹⁾は、かつてない長さで深刻さを示し、国民を打ちのめしている。経済成長によって緩和されていた構造的格差⁽²⁾の上に、さらに正規・非正規という「雇用形態」の格差⁽³⁾が縦系のように織り込まれ、雇用情勢は耐え難い様相を呈している。経済協力開発機構（OECD）は、2006年の対日経済審査報告書⁽⁴⁾の中で所得格差問題を詳しく取り上げ、「2000年段階ですでに日本の所得格差は米国に次いで2番目に高かった」と指摘し、格差が固定化している恐れがあり包括的な対策が必要だ、と警告している。とりわけ、かつては「金の卵」⁽⁵⁾といわれ、これまでの「成長期」には雇用機会に比較的恵まれていた若者は深刻な打撃をうけている。15歳から34歳までの層の平均で、非正規雇用はおおよそ2人に1人の45%に達し、正社員とフリーターの年収格差は4倍に上っている。日本でも「格差社会」という言葉が定着した。

こうした事態は日本に限らない。むしろ欧米の先進資本主義諸国のほうが、日本より先にこうした事態におちいっている。アメリカ下流社会の現実を描いたバーバラ・エーレンライクの『ニックル・アンド・ダイヤモンド』⁽⁶⁾は2001年アメリカで

出版されると100万部をこえる話題のベストセラーとなった。ポリ・トインビーの『ハードワーク』⁽⁷⁾は、イギリスの低賃金労働者を描いた2003年の作品だが、これまた話題の書となった。2005年アメリカで発売された*The Working Poor*⁽⁸⁾は、書名がそのまま日本に持ち込まれ、「働く貧困層」という時代の雰囲気を与えるキーワードになっている。「格差社会」といい「ワーキング・プアー」といい、一体何がおきているのだろうか。

「不況・失業・貧困」を資本主義の「三悪」という。不況で失業すると貧乏になる。だが働けば何とかなる。これが常識だった。だが今は働いてもどうにもならない。そういう人々、特にそうした若者が2人に1人というのが今の日本社会だ。禁欲的プロテスタンティズムの倫理が、西欧特有の現象としての近代資本主義の精神的支柱となったと論じたマックス・ウェーバーは、神から与えられた使命であるかのように働かねばならないと「プロテスタント的労働倫理」を説いたが、そうした資本主義社会の精神が麻痺し機能不全状態に陥っている。働けば何とかなる。これが崩れ、働いても食えない。こうした事態は一体いつ頃から始まり、世界的な潮流となったのだろうか。そして何が原因なのだろうか。

第1図は高額所得者の所得シェアの長期推移を見たものだが、高額所得者の割合は第2次世界大戦直後に急落し、低い状態が続いた。ところが1985年頃から高額所得者の割合が再び増加し始めた。日本については、その傾向がさほど鮮明に図には表れてはいないが、前述のOECDの評価に従えば、同様な傾向にあるのだろう。所得格差拡大は日本を含めた先進諸国に共通する傾向と見て

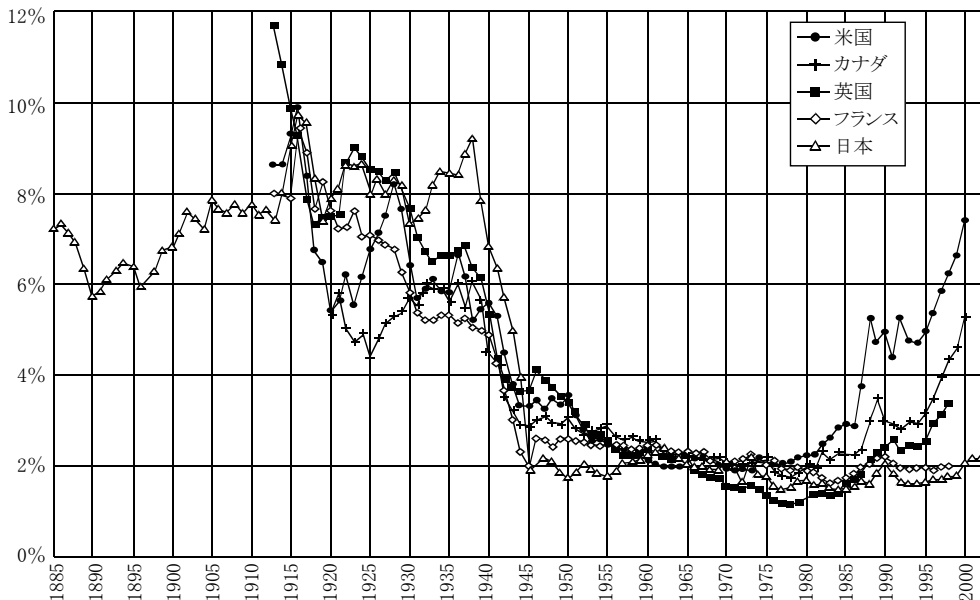
よい。「格差社会」「ワーキング・プアー」という世界の流れは 80 年代中頃から始まり、90 年代にははっきりとその姿を現し、2000 年に入ると耐え難い現実となって人々を苦しめ始めたということである。それが先ほどの出版ラッシュとなったわけである。

こうした潮流の始まった 1980 年代は、スタグフレーション⁽⁹⁾に苦しむ先進諸国で新政策が次々に打ち出された頃である。これらの新政策⁽¹⁰⁾は、個人、企業の自助努力と市場の役割を重視する福祉削減のサッチャーリズム、レーガノミクスとしてつとに有名だが、その「効果」が徐々に現れ始めた時期でもある。しかしこうしたことが世界の潮流、そしていまや福祉国家を押し流す、格差社会をあたり前とするような激流となるには、その背後に 20 世紀末の大転換があった、と見るべきではないか。その大転換は、「対決から融和」への「新思考」のゴルバチョフ登場（1985 年）から東欧・ソ連の崩壊（1989/1991 年）にかけての「冷戦構造」の溶解、資本主義と「社会主義」のそれぞれの陣営を統括してきたシステムである冷戦体制の

解除＝解体である。これによって東欧 2.5 億人、ソ連 1.4 億人そして中国 13 億人⁽¹¹⁾が資本主義・市場経済へ回帰してきた。

とりわけ中国が本格的市場経済へ回帰⁽¹²⁾し、安価な工業製品、人々の暮らしに欠かせない衣服や電気製品などを世界中に供給し始めた。まもなく自動車などの（耐久）消費財も供給し始めるかもしれない。中国は今や「世界の工場」となっている。また旧東側諸国の資本主義への回帰は、安価な労働力（者）を西側諸国に送りだし、労働力商品・労賃の価格破壊を引き起こしている。マニュファクチャー（工場制手工業）から始まり、工業生産の長い歴史をもつ欧米を尻目に、工業生産の歴史の浅い中国が瞬く間に欧米を追い越し、そして今や日本にも迫ろうとしている。日本にはじまり、次にアジア NICs を巻き込み、ついに中国へと、世界工業の中心軸がシフトしている。いずれにしても日本・アジア NICs・中国と中心軸を移動させながら同心円状に広がった東アジアの生産力は、世界の工業生産力の中心になりつつある。20 世紀末に世界市場革命が進行している。

第 1 図 高額所得者（上位 0.1%）の所得シェアの長期推移（日米英仏加 5 国比較）



資料出所) 「本川裕社会実情データ」 (<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/4655.html:07/4/1>)

原資料) Thomas Piketty & Emmanuel Saez, "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective", *American Economic Review* (2006).

資本主義にとって「成長」は、冒頭述べた「格差」というような社会矛盾＝痛みを鎮静化する何よりの妙薬である。日本ではバブル崩壊以降「成長」が停滞している。「成長」による雇用創出を望めなくなった。社会矛盾の鎮痛剤が処方できない状態になった。それが「格差」をはじめとする社会矛盾の噴出となって現れているのだが、中国でも沿海部と内陸部の格差が農民暴動となって現れてきている。生産力発展・「成長」が驚異的であった分、その反動も当然大きい。日本・アジア NICs・中国と同心円状に広がって発展していった東アジア資本主義が抱えこんだ矛盾＝痛みは、東アジアに共通したものとなっている。とりわけ「格差」と「産業の空洞化」に象徴されるように『働くニホン』がかつてない壁に直面し、「失われた 10 年」は「失われた 15 年」に延びている。このような長期不況はかつてないことである。これは戦後日本資本主義を総体評価するすべての条件がそろったことを、その時期が到来したことを意味していないだろうか。

本稿はそれを目指すものであるが、その際、基本視角をいわば国内・内側からの分析視角、一国分析視角にとるのではなく、外側からの視点、アジア視角を立てて分析しようとするものである。それは、今日、〈日本——東アジア NICs——中国〉と展開し、「世界の工場」となったアジア資本主義の基本構造を論定し、そこから戦後日本資本主義をいわば逆照射して見ようとする試みである。かつて「停滞のアジア」といわれ、アジアに資本主義は根付かないだろうとされてきた。今やこの「常識」は打ち破られた。この「常識」がまだ常識であった頃、日本だけが異質・特殊として扱われていたのであるが、今や〈日本——東アジア NICs——中国〉と同心円の外的に拡大したアジア資本主義は、コアである日本の腐食を抱え込みながら、「世界の成長センター」となった。なぜ急激に「成長」を遂げ得たのか。その機構・機能とは何であったのか。究理のための論点を提示しよう。

その第 1 の論点は、「工業化（＝工場化）」のために農業が破壊されたことである。農業と工業の格差とその内因である零細土地所有である。民

族・国民の命をつむぐ農業と外から持ち込まれた工業との間の矛盾は深い溝となった。封建制度を経験しないアメリカは別として、ヨーロッパでは封建制度と妥協しながら農業革命・土地改革が進行し、農業は資本主義的な産業に再編成され、それぞれの国の基盤産業となった。だがアジアと同様日本でも、外（アメリカ）の要請に応える必要があったから、農業の資本主義的産業再編は捨て去られた。アジア NICs や中国沿海部では、この過程はさらに激烈であった。国外資本にとって必要なモノ「資本・人的資源」は労働者（稠密・微細加工労働力）であったから、国外資本は農業を産業として変革する必要は当初からなかった。中国や北朝鮮のように人民による土地改革が徹底した地域や、日本や韓国のように人民・民衆による土地改革が不徹底な地域など、東アジアの土地改革はさまざまな歴史的経緯をもつが、東アジアの平均的な耕地面積は 1 農家当り 0.5 から 1.5ha 程度（2002 年時点）に固定化されてしまった。この零細耕地⁽¹³⁾では農家経営は成立たず、農業が資本主義のもとで産業として自立する可能性はない。アジアでは、およそ産業として成立し得ない零細な土地所有が残され、食えなくなった農民は、労働者として都市へ沿海部へと押流されていく。韓国・ソウルには全人口のおよそ 4 分の 1 が集中し、日本でも農村の高齢化・過疎化と都市の過密化は深刻な社会問題となっている。中国では内陸部から押し出された出稼ぎ者の大群は「盲流」・「民工潮」となって沿海部へ押し寄せ、沿海部・工業地域と内陸部・農業地域の格差問題はきわめて深刻である。

こうして東アジアでは農村・農業はうち捨てられていく。それは国民の命を紡ぐ「食」の問題として表れている。イギリスを除く欧米先進資本主義諸国が食料自給を達成しているのに対して、日本を含む東アジアの食料自給率は低下の一途をたどっている。食料自給率（カロリー・ベース：2002 年）は、フランス 130%、アメリカ 119%、ドイツ 91%、やや下がってイギリスでさえ 71% を維持しているのに対して、韓国 49%、日本では 40% を割っている。中国も 2004 年には農産物の純輸入国

になった。アジアでの「工業」の隆盛は「農業」の衰退と表裏の関係にあり、「工業化」は農業・農民の犠牲の上に成り立っていると言っても過言ではない。この食糧自給率の低さや農村の疲弊、過疎化とその対極にある都市の過密はその表象である。

第2に、前段で述べたように、欧米の資本主義の成立過程（工業化）においては、封建領主による土地独占を経て、土地所有が人格的な自由を獲得した自営農民⁽¹⁴⁾へ、あるいは経営と所有が分離した資本主義的土地所有へと旋回するなかで、農業は資本主義に適合していった。曲りなりにも工業に見合った農業の成立は、農民の消費＝所得を生みだし、これが労働者の消費と合わせ国民所得・個人消費を涵養して国内市場を生み出し、国内工業を育成する「肥料」となった。矛盾（恐慌）を孕（はらみ）ながらも、国民国家内に＜生産と消費＞のかみ合った内部応答的な再生産構造（「型制」）をもつ資本主義が形成された。しかし東アジアでは、日本も含めてそうした自立応答的再生産構造をもつ資本主義国は第2次世界大戦後ついに出現しなかった。こうした資本主義は、狭隘な国内市場を代位＝補完する輸出が強制的となる。

戦後の日本では、アメリカ冷戦体制のもとで、アジア戦略にとって必要な工業力を、急速にうみだすことが至上命題となった。日本独占資本・企業は悠長に構えているわけにはいかなかった。外（アメリカ）から上（日本政府）から強力で「工業化」が推進された。しかし土地（農地）改革は不十分なまま耕地は細分化され、農家経営は零細耕地ゆえに資本主義的發展など到底望み得ず、農外収入で家計を補填する以外なく（総兼業化）、結局農村は低賃金労働力のプール⁽¹⁵⁾となった。また、アメリカが求めた重化学工業の生産力は巨大で、これに応える産業部門を樹立したものの、最終需要である国民・個人の消費力は脆弱なままであったから、輸出（外需）は始めから必然的であった。国内消費（内需）は輸出（外需）によって代位＝補完されなければならず、日本の経済大国への道は、輸出大国・外需依存の発展の道とならざ

るを得なかった。

こうした輸出・外需依存症は、死にいたる病となっていく。輸出は「対米集中豪雨」となってアメリカに降り注ぎ、アメリカの貿易赤字は、アメリカ産業の弱体化・産業空洞化＝失業という深刻な国内問題に転化した。「輸出をするな、内需を拡大せよ」というアメリカの要求（1985年プラザ合意）に、日本は、130兆円の公共事業の積み増し（土木建設）で対応せざるを得なかった。日本は外需・対米・輸出依存からは結局抜け出せなかった。有り体にいえば、そうしたくともできなかったのである。真の内需はとどのつまり、国民が豊かになることであって、国内総生産の約6割を占める「民間消費支出」個人消費の増大であるが、これは賃金の上昇をとまなう。賃金上昇は費用価格上昇・「コスト・アップ」であり、価格の上昇、輸出競争力の低下に直結する。資本・企業は、費用価格の圧縮、コストダウンを海外進出・海外生産で乗り切ろうとしたのである。本来国内で生産されるはずの付加価値生産は海外に移転する。結局、外需依存症は90年代には日本国内の「産業の空洞化」（「三層格差＝系列支配」の機能低下）となって発症し、若年未熟練労働者から雇用をうばっていく。これが冒頭掲げた格差の根源である。

1970年代末以降登場してくるアジア資本主義（諸国）では、さらに「外からの資本主義発展」が強力におし進められた。植民地・従属国の遺制を引きずりながら、資本主義発展の脆弱な歴史しかもたないこれらの諸国・地域に、資本（機械・器具・・・、原材料・・・）が国外から持込まれる。国内の土地と水と労働者が資本として提供され、資本主義的生産はスタートした。当然のことながら国外資本・企業は自己の投資戦略にもとづいて進出する。もとより進出先の産業構成・産業連関などまったくお構いなしであるから、進出先の諸国・地域では、国内応答的な産業連関をもつ資本主義発展の道など拓かれるはずもない。国外資本は農民を稠密・低賃金労働力（者）として都市へと引寄せ、その国や地域は複数国・地域にまたがる国際的な産業連関の中に組み込まれていく。《外生循環構造》が形成される。資本主義発展の歩み

と共に、それなりに厚い国内消費・民間所得を基盤に成立する欧米型資本主義とは相違し、本来生み出されて来るはずの個人消費・内需は弱々しい。この国内消費（内需）不足と内部非応答性を代位＝補完するものが輸出（外需）である。海外とのリンクと農業の破壊が超絶的な世界水準の工業の一挙の成立と驚異的な発展（「アジアの奇跡」）を可能にしたのである。

結局アジアには、真の国民の豊かさ、個人消費を基盤とする、国内応答的な資本主義発展の道は拓かれなかった。農民が農業で生計を支え、労働者が賃金でそれなりの暮らしを享受できる、国内の内部応答的経済（再生産）構造の構築は、アジアの人々の前に立ちはだかる高い壁となった。この点こそ東アジア資本主義を考える時の要点である。欧米型資本主義とは、国民国家内で農業を産業基盤に置きながら、それなりの内部応答・自立性をもつ、生産と消費が応答する、国民の個人消費を基層に置いて成立する＜一国資本主義＞のことである。欧州列強諸国は植民地超過利潤・独占利潤を再分配し労働者の上層部を「貴族」として囲い込み、また戦後は「社会主義」体制に対抗するために、所得を再分配する「高度福祉社会」を実現させてきた。これらの政策は、勤労市民の運動の成果でもあり、労働者階級制圧のために政府・資本がやむを得ず行った政策でもあるが、欧州諸国が外需＝輸出ではなく内需＝個人消費を基盤とした内部応答的な経済構造を曲がりなりにも持っていたが故になしえたことでもある。これがなければ、揺りかごから墓場までという欧州「福祉」社会の実現は、とうてい不可能であったに違いない。

ここまで述べてきて、戦後日本資本主義論争の中心的課題であった従属自立論争・対米従属問題に行き着いた。「日米安保条約がなくなれば日本は自立できるのか」という40年も前のS君の問いかけ⁽¹⁶⁾を思い出す。つまり第2次世界大戦後、多かれ少なかれ一般的になる「高度に発達した資本主義国における従属」をどう評価するかの問題である。今日、日本－アジア NICs－中国（沿海部）と広がって、ほぼその全貌を現しつつあるアジア

資本主義は「量的」に見れば確かに巨大で「高度」に発展しているかのようである。だが、それは、旧帝国主義国が、戦後瘠せても枯れても帝国主義国として振舞うためには、対米依存・従属しかなかったように、「遅れたアジア」諸国が資本主義国として発展するためには、冷戦体制に組み込まれる「従属」以外に、外生循環に身をゆだねる以外に資本主義的発展の道はなかった。今度は「従属」が「停滞」・「収奪」ではなく「発展」の代名詞となった。この一時代が冷戦時代だったのだ。だがポスト冷戦の時代に「従属」は再び本来の意味に帰りつつある。小稿はこの視点から戦後日本資本主義を見直し、欧米資本主義とはモデルをことにする東アジア資本主義として、日本資本主義を論定しようとする試みである。欧米資本主義の一類型として戦後日本資本主義を捉えるのではなく、21世紀初頭にアジア NICs から中国沿海部へと重心を移しつつ、全容を見せ始めたアジア資本主義の原型モデルとして戦後日本資本主義を捉え直そうとする試論である。すなわち欧米型資本主義の最後の登場人物ではなく、アジア資本主義の最初の登場人物として戦後日本を再規定しようとする論考である。

II 冷戦構造・冷戦体制下における アジア資本主義の形成過程と日本の位置

1. 冷戦体制下のヨーロッパ復興と日本に 「外から」つけられる「資本主義発展の道」

第2次世界大戦は、約60カ国が交戦し死者は5000万人、負傷者は3400万人に上るといふ全人類に筆舌に尽くしがたい惨禍をもたらした。しかし第1次世界大戦が植民地の争奪戦、「強盗どもの植民地のとりあい」であり、戦後がふたたび再編植民地体制（バルサイユ体制）へと逆戻りしたのに対して、第2次世界大戦後においては「社会主義」・民族解放・民主勢力という3大勢力は植民地体制への逆戻りを許さなかった。歴史はひとつ前進した。かつての帝国主義列強の「世界分割」支配の体系、帝国主義の時代は終焉した。東ヨーロッパの諸国は資本主義体制から離脱し、戦前ソ連一

国であった「社会主義」諸国は複数国にまたがる、世界人口の3分の1を擁する「体制」へと転化した。

しかし、帝国主義列強が対立するという矛盾の終焉は、又新たな矛盾の開始でもあった。世界は、資本主義体制対「社会主義」体制の対抗・対立の世界構造、すなわち冷戦構造という鋳型の中に流し込まれることになる。資本主義陣営はもちろん、「社会主義」陣営も己の体制を守るための対抗・対立に備える自陣営の管掌・統合・支配機構を必要とした。それが冷戦体制である。資本主義の側にはアメリカを、「社会主義」の側にはソ連を盟主とするそれぞれの相対立する体制が構築され、対峙することになる。第2次世界大戦後の世界は、資本主義体制と「社会主義」体制⁽¹⁷⁾という2つの体制間対立が世界の主要矛盾となり、かつての列強間の対抗と対立は副次矛盾として、調整可能なまた調整されなければならない矛盾となる。資本主義の側の冷戦体制とは、20世紀前半の旧列強・宗主国による植民地分割支配を特徴とした古典的帝国主義体制と対比しうる、20世紀後半ソ連邦崩壊にいたるまでのアメリカを枢軸とする資本主義世界の管掌・統合・支配体制のことである。結果的には、1989～91年に「社会主義」側の冷戦体制が解体し、資本主義の側の冷戦体制は満身創痍となりながらも生き残り、90年代に入るとアメリカ側の体制解除が、湾岸戦争・アフガン戦争・イラク戦争となって噴出する。これらは、ソ連消滅後の遠慮会釈のないアメリカ一國生き残りのための石油資源・利権奪取戦争（「テロとの戦い」）である。

第2次世界大戦後の世界の再編は、まずこれらふたつの冷戦体制の対決によって規定され、純粋な経済法則に基づいてなされたのではない。世界人口の3分の1を占める「体制」へと転化した「社会主義」陣営との対抗を勝ち抜くことこそが資本主義体制存続の必須条件となった。フォレストル国防長官が陸軍病院で「ソ連が攻めてくると」叫びながら飛び降り自殺したように、確かに対ソ対抗は「天が落ちる」と言うに等しい「杞憂」だったかもしれない。だが、世界史の現実の中で米ソ

は体制の存亡をかけて死闘を演じたのである。

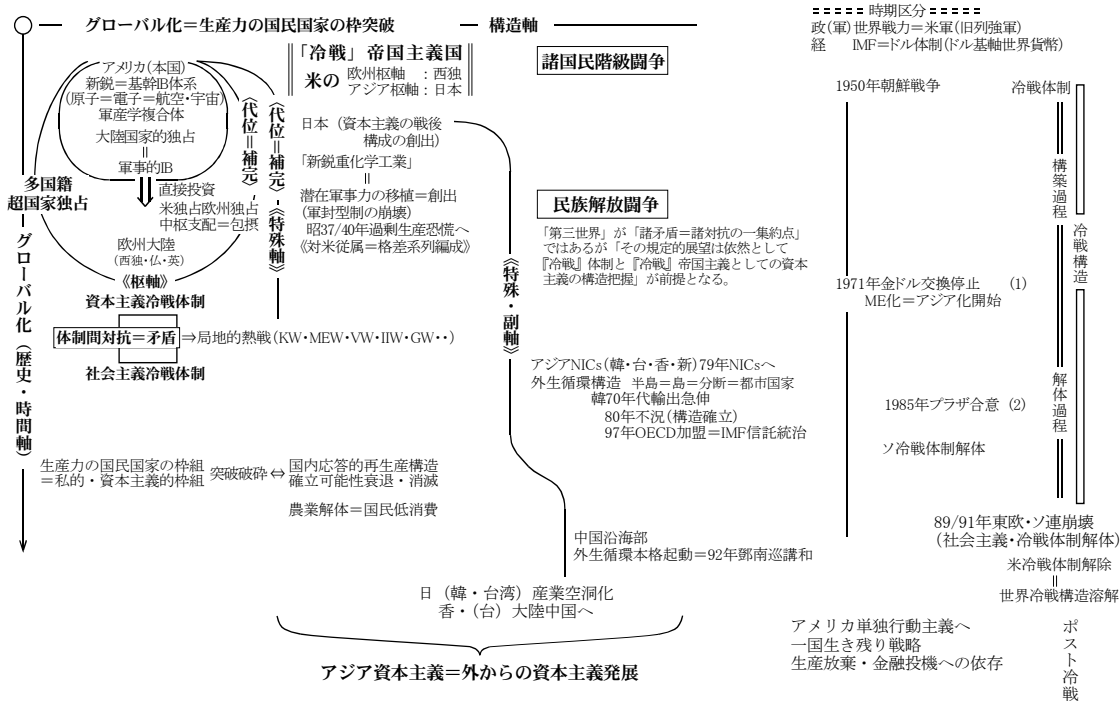
(1) アメリカ「軍産複合体」の成立と欧州への展開 ——米欧《枢軸》〈代位＝補完〉体系の成立 (第1幕1場)

米ソ冷戦は、常に相手の戦力を上回る軍事力を常備することをアメリカ側とソ連側に要求した。米ソは、原爆・水爆などの兵器製造と原子（力）・電子・航空・ミサイル・人工衛星製造などの部門（以下アメリカ側のこれらの部門を新鋭軍事産業と表記する）を国家の総力をあげて創出する必要に迫られた。この新鋭軍事産業は、鉄鋼や機械産業のような在来重化学工業を基盤とした、これまでの軍事産業ではなかった。

(1) この産業は、20世紀初頭以来の「科学＝技術革命」の核心である量子力学の成果の応用・利用を前提としていた産業であった。基礎研究、応用・実用化のための研究開発（Research & Development）費用は一個別資本・企業の資本力をはるかに超えており、政府出資に依存せざるをえない産業であった。政府が軍事工場を建設・増設し、関連民間企業が委託をうけ経営・運営するという、第2次大戦中の公設民営（GOCO: Government Owned Contractor Operated）方式が復活し、さらに手厚い保護政策が採用された。かかった研究・開発費用に製造経費と所定の利潤が上乗せされて、政府の購入価格が決定（費用償還方式）された。当然のことながらコスト競争は無視される。商品である兵器の性能を1%はあげるために「コストはいくらかかってもいい」ということになる。

(2) この産業は、ソ連・「社会主義」体制側の戦力に規定されざるを得ず、相手側の戦力に対応した軍事戦略・戦術上の必要性から、商品＝兵器は研究・開発・製造されなければならなかった。原爆の存在が端的に示すように、生産力が一瞬にして破壊されることが現実となった今、戦争に向かってあるいは戦争が開始されてから準備を整え、産業を動員するというようなこれまでの悠長な方法はもはや通用しなくなった。平時には民需、戦時には軍需という戦時動員方式が不可能になった。したがって肥大化してはいたが、曲がりなりにも

第2図 アジア資本主義形成——歴史と構造



国民国家での国内応答的な再生産構造，産業連関をもちうる戦前のような軍事産業ではなかった。アイゼンハワーは離任演説で，軍事産業＝「軍産複合体」の肥大化が経済ばかりか，社会をも蝕むことを憂慮したが，その懸念は現実となっていく。1950年代の原爆・水爆開発（原子力産業），60年代のミサイル開発・アポロ計画（航空・宇宙・コンピュータ産業）など，これらの産業のアメリカ経済に占める比重はますます大きくなり，軍事支出，国防費はふくれあがった。その後も，70年代後半の民主党カーター政権期の情報・通信による核戦略再編・統合（「3CIシステム」⁽¹⁸⁾）研究開発，80年代のレーガン・「スターウォーズ」大軍拡，90年代クリントン政権期のRMA⁽¹⁹⁾など，今日でも，この新鋭軍事産業はアメリカ産業の中でキー・インダストリーとして，不動の位置を占めている。

【米欧枢軸の形成】しかもこの軍産複合体はアメリカ国内におさまっている代物ではなかった。ソ連を盟主とする「社会主義」体制側の軍事力に

対抗するために，集団安保体制NATOが創設され，ヨーロッパ各国軍はそのなかに包摂されていく。この包摂過程はまたアメリカ軍産複合体・アメリカ独占資本・企業のヨーロッパ大陸への直接投資による展開・進出であり，欧州独占企業がアメリカ独占に飲み込まれていく過程でもあった。米系石油メジャーの欧州展開＝エネルギー・熱源の石油転換で欧州産業の構造改革を図りながら，アメリカは航空機・ミサイル産業，原子力，コンピュータ産業のヨーロッパへの展開を進めていく。これは同時に，核・ミサイル・航空機の配備であり，アメリカ軍の欧州展開，NATO軍の形成とも重なるものである。1950年代央から1960年代央にかけてのNATO軍防空警戒装置のヨーロッパ配備は，米・ヒューズ社（Hughes Aircraft-GM子会社）による英・マルコニー社，仏・CFTH社，西独・テレフケン社，伊・セレニア社などヨーロッパ通信産業各社の統合（ライセンス提供による生産）であった。60年代初頭のF104戦闘機の米・ロッキード社やホーク・ミサイルの米・レイセオン社

の欧州航空機産業の支援・共同生産，コンピュータ産業での米・GE社による西独・Siemens社，Nixdorf社をまきこんだ共同開発など，航空・宇宙，電気・電子，原子力の各産業で米欧の共同企業体（コンソーシアム）生産が進展した。西ヨーロッパの資本・企業をアメリカ資本の傘下に包摂・編成し，国際研究・分業体制を敷き，研究・技術支配にもとづき，西ヨーロッパ市場の独占的支配をおこなう。これによってヨーロッパ各国の航空・ミサイル・宇宙，原子力などの先端産業＝軍事戦略を，アメリカは中枢で支配する。これらは1950年代後半EEC（欧州経済共同体；1958年）発足以降，アメリカ企業の欧州企業の買収（多国籍企業・「超独占体」の成立＝「グローバリゼーション」）によって行なわれた。体制間対抗の主戦場ヨーロッパにアメリカを〈代位＝補完〉する「枢軸」が形成されていくことになる。

以上(1)アメリカ軍産学複合体の活動が欧州各国の経済循環にとって必要不可欠な構成要素となり，欧州諸国の大独占・企業はアメリカ軍産学複合体の企業内国際分業に組み込まれる。同時に直接投資はアメリカ・ドルによって行われるから，米銀の金融ネットワークにも組み込まれることにもなる。(2)実体経済＝金融ネットワークに組み込まれた欧州側独占資本・企業は，アメリカ多国籍企業（超独占資本・企業）の支配下に入ることになる。前述のように，この多国籍企業はアメリカの世界軍事戦略と結合している。アメリカ軍はNATO軍であり，各国軍はこれに組み込まれることになり，欧州の国家主権は空洞化（産業ならぬ「政治空洞化」）することになる。そして(3)在欧州アメリカ多国籍企業は製造をもっぱら欧州側にゆだね，収益の柱をパテント・ライセンス（製造実施権）やノーハウ（実施にともなう技術や経営上の知識）に移していく。米多国籍企業・超独占体の生成であり，欧州独占体・企業を包摂内実化していく事態が展開する。これが資本主義冷戦体制構築の第1幕1場の舞台の「あらすじ」である。

(2) アジア資本主義のコアの形成＝アメリカの補給廠としての日本の「重化学工業化」

——米日《特殊軸》〈代位＝補完〉体系の成立
(第1幕2場)

だがまもなく「冷戦」劇の舞台は暗転して，第1幕2場へ移っていくことになる。ソ連の原爆保有，中国革命の成功，中ソ友好同盟条約の締結という1949年9月から50年2月までの半年間の一連の出来事によって，アメリカはアジア戦略の全面的再検討を余儀なくされる。とりわけ朝鮮戦争（1950年6月）の勃発によって，アメリカは，対「社会主義」・対ソ戦略の大転換を余儀なくされた。対ソ戦略上必要な利用可能な工業生産力をアジアに移植・創出する必要に迫られた。アメリカは当初の対日基本構想＝「農業・軽工業国」構想の見直しを迫られ，これ以降日本には，国内の消費と産業連関からではなく，アジア戦略物資を，アメリカが必要な時にはいつでも必要なだけ提供できるという工業国の役割が担わされることになる。しかしながら，太平洋戦争中に消耗し，世界の技術から切断されていた日本の重化学工業では，到底アメリカの世界戦略に必要な重化学工業製品を，量的にも質的にも生産することはできなかった。アメリカからの生産設備，資源・原材料，技術の全面的な輸入・「移植」によって，いわば外から戦後日本資本主義は立ちあげられていく。1955年以降1965年までのほぼ10年間，アメリカの世界戦略に沿って重化学工業は日本に移植され，戦前水準を超越した「一個の巨大システム」としての「戦後重化学工業」⁽²⁰⁾が創出された。戦略物資＝工業製品は，その量からしても国内だけでは到底消費されるはずもなく，はじめから輸出＝外需を前提としていた。それは，この重化学工業化の中核となった鉄鋼生産を見れば，一目瞭然である。

近代日本が明治以降，心血を注いで到達しえた鉄鋼765万トンの生産量は，10年後には6.4倍，20年後には約16倍の1億2000万トンになった。この驚異的スピードが，鉄鋼産業が国内消費と産業連関から生み出されたものではないということの何よりの証拠である。アメリカは，資本主義体

制擁護・維持のために、通常の経済法則を無視・度外視して日本に重化学工業化を強制し、日本独占資本・企業もそれを受容したのである。アメリカが必要とした対社会主義世界戦略・冷戦体制に、日本はのつたのである。第2図で示した様に、アメリカを代位＝補完するために形成された米欧《枢軸》(アメリカ「超独占体」)を、さらに代位＝補完する《特殊(アジア)軸》として戦後日本資本主義は立ち上げられたのである。戦後日本が資本主義として再起動するためには、これ以外の道・選択肢はなかったといえよう。

(3) 日本資本主義の「基本構成」の外延的拡大、アジア NICs の誕生

——米・日・アジア NICs・中国《特殊・副軸》
〈代位＝補完〉体系の成立(第2幕1場)

冷戦劇の舞台は第2幕へと展開していく。1971年8月15日アメリカ・ニクソン大統領は、「金ドル交換停止」を世界に宣言した。第2次世界大戦後、世界の工業生産力の約半分、公的金融準備のおよそ7割をもつアメリカは、その経済力を背景に公的機関の保有するドルを金(1トロイ・オンス＝35ドル)と交換するとして、アメリカ・ドル(不換通貨)に「兌換性」を付与した。そして各国平価(通貨)をこのドルで固定的に表示(固定為替相場制)し、国際決済の基軸通貨とすることを資本主義世界に求めた。IMF・ドル体制である。対ソ・社会主義体制対抗のために冷戦支出＝ドルスペンドは積み上がり、ついにアメリカは金との「兌換性」を維持できなくなった。それが冒頭の「金・ドル交換停止」である。ドルの減価は必至である。これまで1ドル360円に固定されていた円貨はその年の暮れには315円、翌1972年末には302円となった。日本資本・企業は国内での「乾いた雑巾を絞る」といわれるME自動化・「合理化」によるコストダウンを強め、費用価格を圧縮して為替差損分を吸収する対策をとった。と同時に企業は、国内でのコストダウンに限界のきていた労働集約的で「手間」と「ひま」のかかる低級家電品や雑貨など、労賃コストを商品に吸収できない低付加価値商品の生産拠点を国外に求め、

それらの生産工程を、韓国、台湾、香港、シンガポールなどへと移植した。こうしてこれらの諸国地域は1970年代に急速な「工業化」をとげ、世界中が注目するようになった。新興工業諸国・NICsの誕生である。

そもそもNICsとは、1970年代以降、急速な「工業化」をとげ、工業製品の輸出でも著しいシェア拡大を示している開発途上諸国をさす。1978年のOECDレポートで初めて用いられた呼称で、韓国、台湾、香港、シンガポール、ブラジル、メキシコ、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ユーゴスラビアの10カ国・地域をさす。NICsがなぜ急速な「工業化」を遂げることができたかという点、在欧州米系多国籍銀行のドル(ユーロ・ダラー)預金者、例えば石油富豪などの預金者が、金・ドル交換停止後のドルの減価による自国通貨の為替差損をヘッジ(部分除去)するために、高金利を狙ってNICs⁽²¹⁾にドルを貸付けたのである。ハイリスク・ハイリターン投資である。だがラテンアメリカ・ヨーロッパNICsが、ユーゴスラビアの解体が象徴するように失速していくのに対して、アジアNICsは少なくとも1997年のアジア通貨危機の時まで成長を持続させていく。アジアNICsとヨーロッパ・ラテンアメリカNICsの二極化はなぜ起きたのか。

後者の「工業化」の典型はブラジルであるが、ブラジルは1960年代後半から1970年代にかけて「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高い経済成長を経験した。国内市場と資源を持つブラジルの経済成長、「工業化」の象徴は、70年代に粗鋼生産でフランスを抜くことになるウジミナス、ツバロンを始めとする、外資に依存して輸入設備された大製鉄所群である。輸入に依存していた工業製品を国内で自給するという「輸入代替工業化」政策であり、それは「経済自立」の王道である。だがその国産工業製品を国内で消費すれば、借入れた外資をどうやって弁済するのか。途上国に外資を弁済できる対外資産などあるはずがない。結局ブラジルは、1987年に「債務支払い停止宣言」に追い込まれた。ではその後も快走を続けたアジアNICsがとった「工業化戦略」とはいったいどんなもの

だったのか。

先ほど日本資本・企業が、1971年以降の円高に際して、国内でコストダウンに限界が来ていた低付加価値商品の生産拠点を国外（アジア NICs）に求め、生産工程を移植したと述べた。そこに形成された循環構造とは以下のようなものである。日本資本・企業が機械設備等の労働手段を当該国・地域へ移植する。在外日本子会社は再加工作用半製品・部品・材料を日本・親会社から輸入・仕入れ、分割・分離された製造（加工＝組立）工程で高次部品あるいは完成品に仕上げ輸出する。進出された側からいえばそれは【労働対象・手段の国外依存・輸入＝分割工程での加工組立＝労働対象の輸出】という《外生循環構造》である。日本から進出先国・地域の経済にベルトがかけられ、創出された《外生循環構造》がそれらの「国」の経済を支えたのである。アジア NICs のような都市国家（シンガポール・香港）、島＝半島＝分断「国家」（韓国・台湾）では、国内応答的な経済発展の道は閉ざされており、《外生循環構造》のみが生産力発展を可能にしたのである。つまり、こうした都市・半島・島「国家」は、局地的市場圏を形成し、国民的統合を通しての国内産業の存立基盤をしつかりと支える「内包的工業化」の道など開拓できるはずがない。事実、国内資源と国内市場をもった、エルドラド（「黄金郷」）であるはずのラテンアメリカ NICs でさえ、債務支払い停止に追い込まれた。冷戦劇第 2 幕でのアジア NICs の登場は、アジア資本主義の典型の誕生でもある。さらにこの生産力発展方式は、中国大陸も捉えた。

金・ドル交換停止、ニクソンショックのその年 1971 年は中国が国際社会にデビューした年でもあった。しかし中国に本格的「改革・開放」政策が定着するにはその後 20 年程の歳月を要した。1979 年「改革・開放」の第一歩が踏み出されたものの、「改革・開放」慎重派・「計画経済」重視の考え方はそう簡単に消えたわけではなかった。「計画」を主、「市場」を従とする、いわゆる「鳥籠論」が依然として大きな影響力を残していた。1984 年の中国共産党 12 期 3 中全会でもこの方針は追認されたが、この「計画」重視の方針が「市場」重視

へと軸足を移し始めるのは、1987 年の中国共産党第 13 期全国代表大会での計画と市場の「内的統一」の議論をへて、趙紫陽が翌 88 年に「東部沿海地域外向型経済発展戦略」を打ちだして以降のことである。1992 年毛沢東に倣って、鄧小平は「南巡講和」で「改革・開放」政策が不動の国是であるという強い意志を長江を泳ぎきって示したのである。この政策は政策当事者自身の趙紫陽が認めるとおり、沿海地域を巨大な輸出加工区とするもので、「両頭在外」、つまり原材料・部品等の調達と製品販売の両方＝「両頭」とも国外＝「在外」に依存するという戦略であり、アジア NICs がとった「政策」《外生循環構造》そのものである。

中国における「両頭在外」、《外生循環構造》を明らかにするために、加工・組立用の原材料・部品の輸入の全輸入に対する割合、それらの原材料・部品によって生産された完成品・部品輸出の全輸出にたいする割合を見ておこう。中国においては「三来一補」と総称される「加工貿易」が大きなウエイトを占めている。それらは三種類に分類されている。原料を輸入して加工・組立する「来料加工装配」、サンプルを輸入して加工する「来件加工」、輸入原材料を加工する「輸料加工」⁽²²⁾ だが、1999 年では輸入の 60% 輸出の 59% をそれが占めている。こうした貿易がどこで行われているかをみると、経済特区・経済技術開発区・ハイテク新技術開発区・開放都市などの現代の「租界」で行われており、その割合は全貿易の 53.2%⁽²³⁾ を占める。文字どおり「両頭在外」＝「《外生循環構造》」が中国の再生産構造に織り込まれており、中国沿海部 8000 キロメートルが外に向かって開かれ、【日・米・EU からの生産手段の輸入（国外依存）→沿海特区・開放都市の分割工程での加工組立・剰余価値の生産→香港経由再輸出、米・日・EU への輸出・剰余価値の実現】という国外との再生産循環が国内の再生産循環を抱え込み補完する《外生循環構造》が構成され機能し、これが中国の「年率二桁の成長」を生み出している。《外生循環構造》は、日本——アジア NICs——中国（沿海部）へと広がっていった。だがこのアジア資本主義は資本主義のイギリス、ドイツ、アメリカ段

階に次ぐ、新たな段階、資本主義のアジア段階を構築しえないまま、今、発祥の地日本から崩れ始めている。日本の「産業の空洞化」が開始した。それではアジア類型の原型として、戦後日本資本主義をとらえる場合の吟味・分析点をみてみよう。なぜなら、戦後日本資本主義を、単純にアジア類型として、アジア NICs・中国（沿海部）と同列に置くことができないからである。

2. アジア類型の原型として、戦後日本資本主義をとらえるための吟味・分析点

戦後日本資本主義は、生産財生産部門の強行的・一挙的創出を達成したが、(1)【第Ⅰ部門の過剰】鉄鋼や機械などの巨大独占資本・企業の並立状態が示すように、固定資本過剰が慢性化・固定化した。同時に(2)【全部門の過剰と脆弱な個人消費とそれを代位＝補完する外需（輸出）】(1)に照応する消費財生産部門を成立させたが、それらを最終的に支える国民の需要＝個人消費⁽²⁴⁾を創出できなかった。それを代替、代位＝補完する外需（輸出）は、再生産にとって強制的で不可欠な構成要素となる。同時に国際競争力の強化は国是となり、そのためのコストダウンは資本・企業の社となる。国内でのコストダウンに突き当たれば、資本・企業は低賃金・稠密労働力を求め、また為替の変動や輸入規制回避のために海外に進出する。日本資本主義、とりわけ製造業にとって強さの淵源であった「三層格差＝系列編成支配」は、「産業空洞化」となって崩れていく。この脆弱な個人消費と強制的輸出は戦後日本資本主義にトゲとして突き刺さり、深い傷となっていく。そして何よりも(3)【零細土地所有】農地改革によって生み出された零細土地所有は、私有財産の擁護者を農村に増やし「反共の防壁」・「健全で穏健な」農民を生み出した。しかし農家は耕地の「零細性」ゆえに経営としては成り立たず、農業は資本主義的農業・産業へと変身できなかった。「生産性上昇」という経営の観点は忘れさられ、農家は政府の農業補助金（生産者米価）へ依存せざるを得なくなった。農村に限らず、この【零細土地所有】は、都市勤労者のマイホーム所有にまで広がり、住宅

ローンの「利払い」によって、資本・企業に労賃（勤労所得）を還流させる役割（所得再配分による銀行の貸付原資への転化）を果たした。同時に太平洋ベルト地帯・大都市への資本・企業の集中は、地価を押し上げ「土地神話」を生み出した。この神話は「成長」の梃子（てこ、レバレッジ機能）となった。保有土地の時価と簿価の差である簿外の「含み益」によって、金融機関の間接金融・オーバーローンが可能になったのである。日本以外のアジア NICs・中国が外資によって起動されていったのに対して、日本は外資ではなく、土地を担保に資本（内資）を創出したのである。この仕組みは蓄積・「成長」を加速させたが、「バブル生成・崩壊」の過程で逆流（平成不況、金融機関の不良債権）となり、今も逆巻いている。

戦後日本資本主義は【零細土地所有】を基盤とし、その上に、内需（政府公共事業）と外需（対米輸出）に代位＝補完されてはじめて国内の再生産・循環が成立するという「基本構成」（国民国家を枠組みとする自立的再生産構造未成立）は、戦後日本資本主義に深く刻み込まれ、母斑として消えることはなかった。

(1) 第1点：第Ⅰ部門の過剰問題について

理論は、まず生産諸部門のうち生産財生産部門が消費財生産部門よりもより急速に発展する傾向にある、と教える。部門間の不均等発展は、恐慌の根拠のひとつであるが、この考え方は進んで「生産手段のための生産がもっとも急速に増大」する「傾向」＝「遞減表式」理論として周知のところである。固定資本形成の核となる設備投資を軸として急速な拡大再生産が出現すると、その後に生産手段設備の過剰と減退の相互連関・促進的展開が生じる。この設備投資を軸とした急速な拡大再生産は、生産財の生産が個人消費から独立して、いわば「生産のための生産」「設備投資のための設備投資」という「第Ⅰ部門の不均等的拡大」をいっそう促進する。当面は生産財生産部門内部で水紋が広がるようにして膨大な「固定資本（が）形成」されていくが、これは膨大な「過剰生産手段」の累積を意味する。その後設備投資が累増し「過剰

生産手段」を吸収するのに充分でなくなると、歯車はかみ合わなくなり、生産手段の過剰が顕在化し、設備投資過剰状態に陥る。

この過剰状態が、1962（昭和37）年と1965（昭和40）年の「不況」、過剰蓄積＝過剰生産恐慌である。創出期には「比類ない『内部循環』の展開を通じて創出を見た新鋭基幹（重化学工業）の設備能力は、・・・それに応答的な循環と蓄積の軌道を形成したといえず、それを新たに形成してゆくにあたっての過剰としてまずあらわれた」⁽²⁵⁾わけである。1955年以降1960年代前半の新鋭重化学工業、とくに鉄鋼業の一举集中的創出からそれらの本格的稼働へと局面が展開するにつれて、内向きのいわば閉じた循環が外に向かって、産業連関の波及が開始されるとともに矛盾（「過剰設備」）は噴出した。重化学工業関連部門内部での、消費財生産関連部門との産業連関を欠いた高蓄積・高成長は、そこで立ち往生することになる。かくして産業部門内部の「循環の問題」は「構造の問題」「過剰の問題」に転化し、戦後の「全機構的な制約」は、1965（昭和40）年「戦後最大の構造的な不況」、「過剰生産恐慌」として現出したのである。

こうした事態に対して、一般的に資本・企業は生産能力の過剰に対し操業率を下げることによって生産物の過剰を回避しようとする。だが、大幅な過剰生産能力を緩和するためには、結局生産財生産部門に対する（1）国家による需要創出あるいは（2）輸出の持続的拡大が不可欠となる。真の内需＝個人消費の創出は賃金の上昇につながり輸出競争力を低下させるから、とうてい取りうる策ではなかった。

この個人消費の意義と限度に関して評価をくだしておく必要があるだろう。なぜなら、この個人消費が（耐久）消費財生産部門さらには生産財生産部門を盛り立てながら、相互促進的に進展していった、という考えが根強いからである。この考え方は、戦後のある時期に、日本でも曲がりなりにも生産と消費の照応する内部応答的な再生産構造が確立した、という見方につながるものである。井村喜代子は大著『現代日本経済論、新版』（有斐閣、2000年）の第3章 第2節「新しい生産構造」

で以下のように述べている。やや長いが、引用する。

1955年以降1965年頃（昭和30年代）までに成立した戦後日本資本主義の「構造」は次のように規定できる。（1）第Ⅰ部門・生産財生産部門において、巨大な機械設備・化学装置を装備した新鋭重化学工業が成立し、これらによって鉄鉱石や石油などの天然資源原料を除く重要な生産手段の国内自給体制が確立した。これは、巨大規模の設備投資が膨大な国内の生産のための消費（生産的消費）＝需要を産出し、産業連関を通じて、いっそうの設備投資を引き起こし、国内の拡大再生産を巻き起こすメカニズムが作り出されたことを意味する。そして（2）技術革新が第Ⅱ部門（消費財生産部門）にも波及し、戦前とは異なる、いわゆる耐久消費財生産が展開し「消費革命」とよばれる消費・生活様式の一大変革を引き起こし実現させた。とりわけ家庭電化製品の分野で変化が起き、1950年代前半の時期までは、生産財である重電機が主導的であった電気機械部門も、50年代後半（昭和30年代）にはいると家電消費ブームにのり、「三種の神器」といわれた白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫、その後「新三種の神器（3C）カー・クーラー・カラーテレビ」を中心に民生用製品の量産体制を確立した。これらの耐久消費財は急速に家庭に浸透し、それによって家庭電化製品に囲まれた暮らしが始まったという意味で、生活様式も一変した。たしかに、戦前、果たすことのできなかった労働手段中枢の工作機械の国産化も一部の高級機を除いて、1971年にはほぼ国産化を完了し、戦前、軍事・「軍工廠へ『埋没』」していた重化学工業も民需＝民生へと転換した。これは戦前・戦中・敗戦直後とは異なる「新しい再生産構造」であるといえる。

だが、これをもってこの時期（1955年～1965年頃）に国内に、生産と消費の一応照応する自立的な再生産構造が確立した、といえるのだろうか。この点は小稿の主題でもあるのだが、日本も含めてアジア資本主義においては「自立的な再生産構造未確立」というのが小稿の主張である。

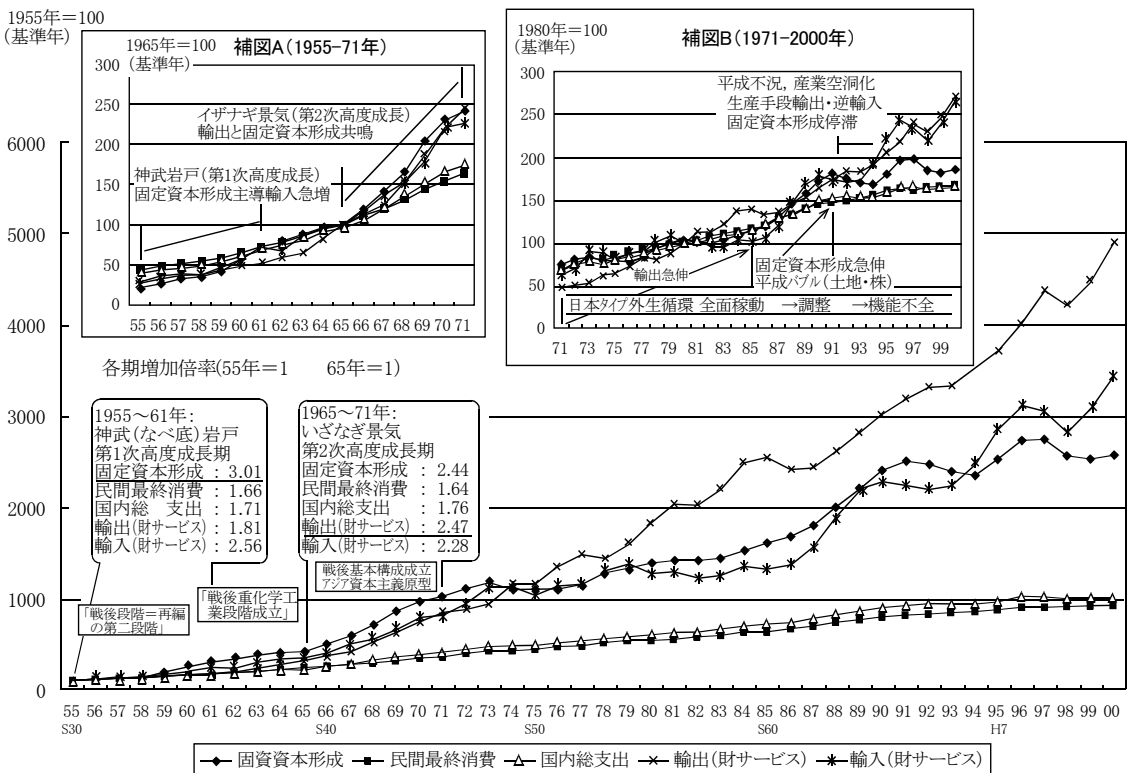
(2) 第2点：全部門の過剰と脆弱な個人消費について

第3図は、その国民国家の枠内での再生産構造を確立し得たか否かという問題点を論究するために作成された1955年から2000年までの45年間の国民経済計算のデータである。グラフは戦後日本資本主義のいわば「成長記録」として、各期のさまざまなことを明らかにしてくれる。全期間にわたって、(1) 民間消費支出と国内総支出の高原のようななだらかな線、(2) その線を越す輸入と固定資本形成の線、(3) さらに強い右肩上がりの輸出の線。これら3本の線を確認できるであろう。

この3点を確認した上で、ここでは国民の個人消費をベースとする消費財生産部門が成立し、同

時にそれに照応する生産財生産部門も確立し、ともかくも日本において生産と消費が一応国内でかみ合う再生産構造が確立したか否かという点のみを吟味する。グラフを見ると全期間にわたって急速な固定資本形成⁽²⁶⁾の伸びに驚く。図中に示したとおり2度にわたる高度成長期の区間倍率でも、それをはっきり読み取ることができる。今問題にしている生産と消費のかみ合わせを検討するために、個人消費（民間消費支出・民間最終消費——以下内容的に同じ）の伸びを見ると、固定資本形成、輸出、輸入の波形とは違って、その伸びは一貫して平坦である。この関係は補図Aにもはっきりと示されている。固定資本形成 2.44 倍・輸出 2.47 倍・輸入 2.28 倍に対して、民間最終消費は 1.64 倍である。個人消費が拡大再生産・「成長」

第3図 民間消費を代位補完する輸出



注記) データは、国民経済計算(旧基準・68SNA) 統合第1勘定(支出)の(1)国内総生産・総支出(2)民間最終消費(個人消費と記述)(3)国内固定資本形成(「住宅」を除外)(4)財貨サービスの輸出(5)財貨サービスの輸入の各項目を图中的基準年を100として算出した指数をグラフ化したもの。

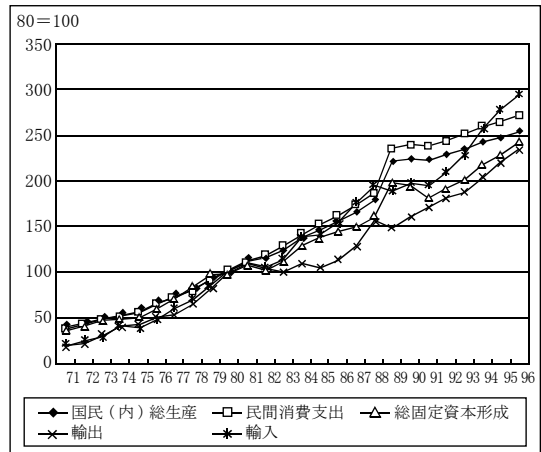
資料出所) 日本経済新聞社、電子メディア局『NEEDS-CD ROM 日経マクロ経済データ Ver5.0.1』(同局、2005年12月)

を牽引しているのであれば、個人消費（民間消費支出）が右肩上がりの波形になるはずである。第4図はそうした関係を明示するために、アメリカの国民経済計算の同じ項目をグラフ化したものである。これを見れば一目瞭然である。1970年代に固定資本形成と民間消費支出が同じ歩調で伸びている。個人消費をベースに置いた経済の様子が示されている。だが80年代に入ると変調が見られる。個人消費の伸びを追い越す輸入の線と停滞する固定資本形成、さらに弱々しい輸出の線が示されている。輸入に支えられるアメリカの個人消費の姿がそこにある。いずれにしても、仮に日本でも個人消費をベースとした再生産構造が曲がりなりにも成立したとするならば、1970年までのいずれかの時期に、とりわけ神武・岩戸・いざなぎ景気のいずれかの時期に、今見ている1970年代のアメリカの波形が現れるはずである。

しかし第3図にはそうした波形は見あたらない。グラフの各項目の傾き、波形、挿入された「吹流し」(図)の倍率を見ると、明らかに景気、「成長」を牽引しているのは固定資本形成と輸出であって、個人消費ではないことがわかる。井村喜代子は「第II部門における新鋭重化学工業の確立は、消費・生活様式の大変革、就業者数の増大をともないつつ、国内消費市場の大幅拡大と相互促進的に進展していったのである」⁽²⁷⁾。そして「1955年以降の『新鋭重化学工業の一举確立』をつうじて、……まったく新しい再生産構造の形成」⁽²⁸⁾があった、と述べている。しかしこう指摘しながらも、次のように注意も喚起している。「なお国民総支出の構成比の国際比較では、日本の『固定資本形成』の比重の群を抜いた高さと『個人消費支出』の比重の非常な低さが注目されたが、しかし『個人消費支出』もアメリカ、イギリス等よりはるかに高い率で拡大した点（下線は涌井——以下同じ）、注意しておく。『個人消費支出』も高率で拡大したが、『固定資本形成』がこれをはるかに上回る率で拡大したのである」⁽²⁹⁾。戦後日本資本主義の再審・総括のためには、この点の吟味がきわめて重要となる。

たしかに朝鮮戦争を契機に1950年代前半の個

第4図 アメリカ内需（民間過剰消費）主導の蓄積



注記) (1) 1988年までは名目国民総生産（＝総支出）であり各項目も名目値である。
(2) 1989年以降は、各項目とも1992年価格の実質値である。

資料出所) 日本銀行国際局『日本経済を中心とする国際比較統計』各年版（日本信用調査株式会社）

人消費需要は消費財生産（食品・繊維など）部門を立ちあげたばかりでなく、1955年以降「三種の神器」「新三種の神器」といわれた家電製品や乗用車の登場購入も個人消費と相互促進的な面をもってはいた。だが国内需要・個人消費だけだったら、耐久消費財やこれと連関を有する生産財部門の規模にはおのずと限界があり、伸びも弱々しかつたにちがいない。「高嶺の花」だった新旧の「三種の神器」を、庶民の手に届くモノにしたのは、国外消費＝外需＝輸出による量産効果だった。外需＝輸出と内需＝個人消費が相互に誘発しあい、連関をもちながら、結局は外需が「成長」を主導していったのである。外需が内需を代位＝補完したといってもよかろう。それが「高率で拡大」したために、構造が出来上がったように見えたのである。

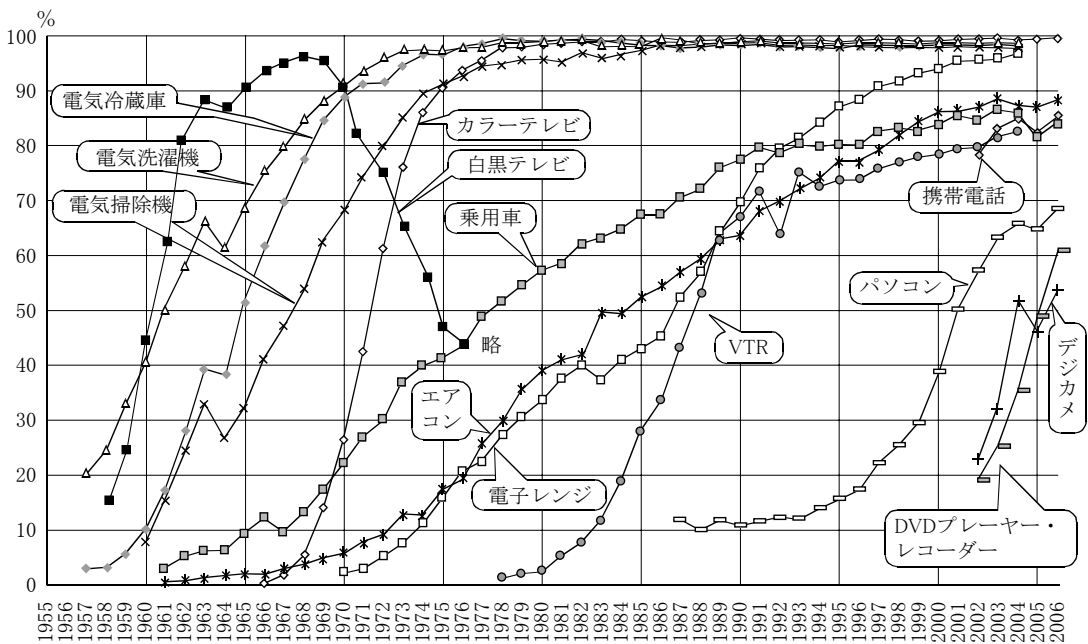
例えばテレビ(白黒)を例にとってみよう。テレビの世帯普及率は1960年44.7%であったが1965年には90%⁽³⁰⁾とわずか5年間ほどで、ほぼ全世帯に普及した。同じ期間にテレビのアメリカ向け輸出も急増し、金額で29倍、数量でも32倍に達する。1960年に生産台数約350万台のわずか1.3%（4万5000台）にしかなかった輸出は、

1965年には生産台数 419 万台のうち 146 万台、35%⁽³¹⁾に達する。なぜ輸出が急増したかという、この時期アメリカでは、カラーテレビブームが起り、アメリカのメーカーはカラーテレビの生産に追われ、白黒テレビの生産を日本からの輸入に依存したのである。＜内需＝個人消費＞と＜外需＝輸出＞が「同調」して、生産が拡大していったわけだが、こうした「同調」は消費財だけではなく、生産財である鉄鋼や造船といった産業にもあてはまる。例えば 1956 年から 65 年までの 10 年間の鉄鋼の輸出比率は 15%であるが、それを材料とする船舶の輸出比率は 60%⁽³²⁾に達する。その後、カラーテレビや鉄鋼の対米輸出の「規制」「協定」が繰り返されたことは周知の事実であるが、それにもかかわらず自動車や半導体の輸出は、アメリカに集中豪雨（的輸出）となって降りそそぎ、貿易摩擦問題を次々と引き起こしていった。

このことが【内需を代位補完する外需】を現している。その後も代位＝補完する主役＝産業部門は変わるが、個人消費（内需）を輸出（外需）が支え続ける関係は継続し、1970 年代以降も日本資本主義の「成長」を牽引していったのである。

再び、1965（昭和 40）年「戦後最大の構造的不況」、「過剰生産恐慌」の問題に戻るが、日本独占資本・企業は、大型合併による巨大独占資本の強化（集中・集積）、国債発行⁽³³⁾を原資とする公共投資とアメリカによる冷戦軍事ドル・スペンディング、アジア民衆の呻吟（ベトナム戦争特需＝輸出＝外需）によってこの「苦境」＝過剰生産恐慌を乗りきったのである。だから零細土地所有の上に 1960 年代前半に建てられた戦後重化学工業は、個人消費を基礎に置く「内需」主導のものではなく、第 I 部門プロパーのための第 I 部門主導の内部循環をもつ重化学工業といわなければならない。

第 5 図 主要耐久消費財の世帯普及率の推移



注記) 1957 年は 9 月調査、58～77 年は 2 月調査、78 年以降は 3 月調査。05 年より調査品目変更。デジカメは 05 年よりカメラ付き携帯を含まず。なお、白黒テレビは(1)のデータに(2)のデータに挿入・合成したもの。

資料出所) 「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/2280.html:07/02/24>, <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/2650.html:07/03/05>)

原資料) 内閣府「消費動向調査」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/menu.html#shohi:07/08/15>)

本来ならここで突き当たるはずの壁を、先ほども述べたように、内需（個人消費置きりの国内版ケインズ政策＝赤字国債・建設国債）と輸出（国際版軍事ケインズ政策＝アメリカの冷戦戦略＝ベトナム戦争）を踏み切り台にして飛び越え、日本は高度成長の道を驀進していったのである。

1965年ごろまでに生み出された経済とは、農業を解体させつつ、工業においては跛行的国内非応答的な組成の経済であり、国内の個人消費（内需）だけでは推力不足でとうてい飛行できない重量＝規模を持った経済でもあった。そこにもうひとつの推力装置（外需＝輸出）を組みこみ、第2次高度成長期末（1970年）頃までに双発の推力装置をつけたジェット機という「構成」を整え、戦後日本資本主義はアメリカ冷戦体制という気流にのり、急上昇を遂げていくのである。戦後日本資本主義の強蓄積＝高度成長は、これらを大前提としていたのだということは強調しても強調しすぎることはない。

(3) 第3点 基本構成・蓄積メカニズムの核としての【零細土地所有】

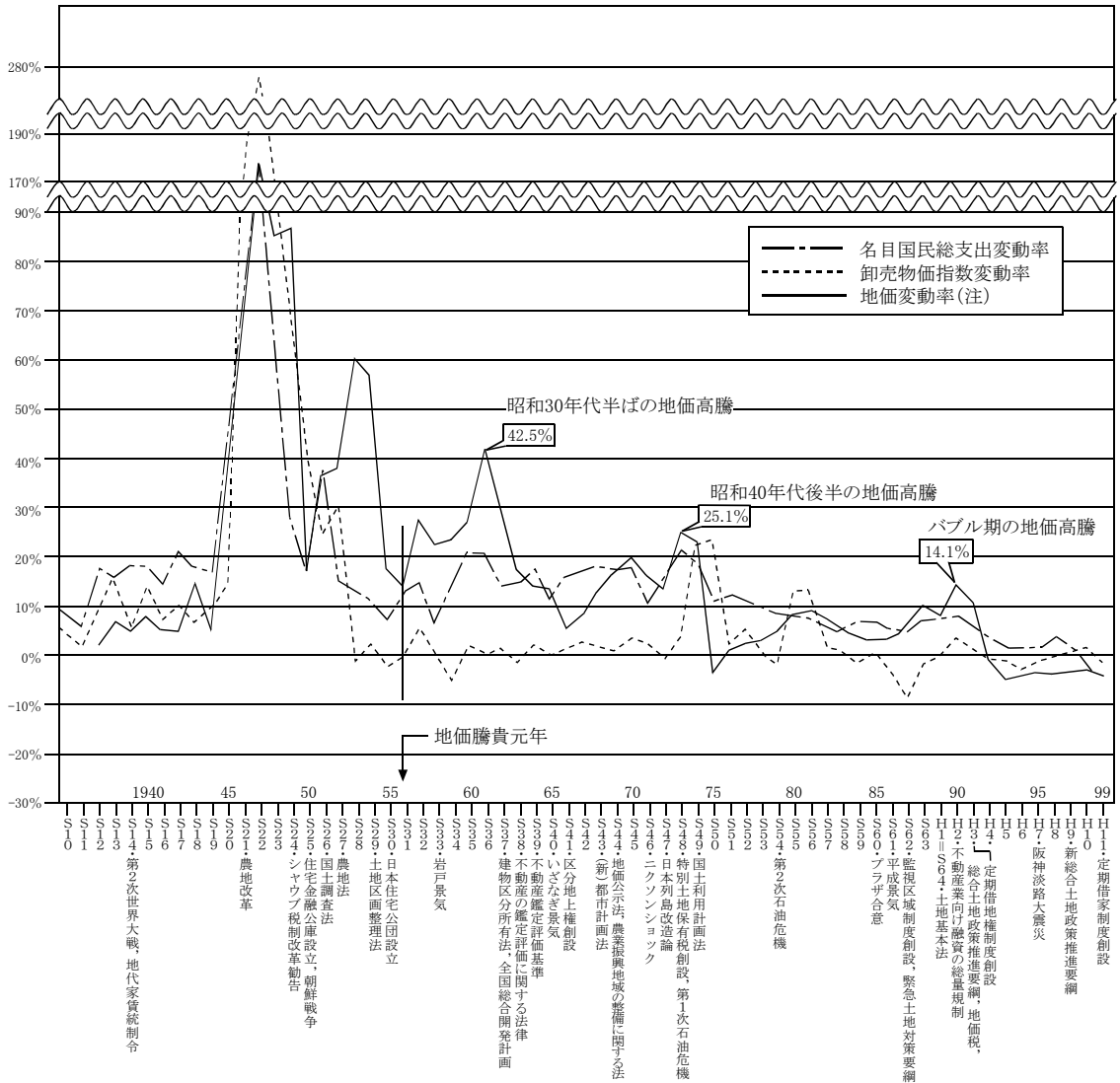
戦後の3大改革とは財閥解体・労働改革・農地改革を指す。戦前の日本においては労働者の無権利状態とあいまって、とりわけ地主制が農村における封建諸関係を温存して軍国主義の温床となり、国内市場・消費をせばめ対外侵略の原因となつたと、アメリカはみていた。地主制廃止は国内民主勢力の農地解放の圧力をかわし、折から次第に明確になってきたソ連・社会主義体制の影響を防圧するためにも、占領軍にとって焦眉の課題であった。私有財産制を否定する共産主義の農村への浸透を防ぐために、できるだけ多数の自作農家を創設して、「反共の防壁」、私有財産の擁護者を農村に増やす必要があった。同時に地主地の全面没収という私有財産制そのものを否定するような、社会主義的な方式も回避する必要があった。解放対象農地が不在地主の全貸付地と1ha以上所有の在村地主に広がり、対象地主・土地は10万戸・約100万町歩（第1次改革案）から252万戸・約178万町歩（第2次改革）へと拡大した。このように

農地改革がドラスティックな形をとったのは、国内の下からの民主勢力の改革をかわしつつ、対米軍国主義の払拭を意図したものである。だが何よりも重要な点は、対ソ連・「社会主義」対抗というアメリカの世界戦略の一環として、農地改革が実施された点である。『上から』の力が『下から』の力と闘い、それを圧倒したのではない。『外から』の力が『下から』の力をおしつぶし、それに『上から』の形を、然り形態だけを、付与したのである。⁽³⁴⁾ 別様な言い方をすればこうだ。戦後の資本主義的再編に当たって、外からの強制力（体制間矛盾）が、アメリカの冷戦体制（資本主義の管掌・統合・維持）構築を通して日本の内部編成を捉え、戦後日本の政治・経済のあり様を規定したのである。しかも民族の基盤、内奥・「古層」である土地所有・農業をもとらえ、貫いたのである。

今「外から」の力について言及したが、都市の【零細土地所有】（小規模住宅地所有）の種もアメリカによってまかれた。1945年11月24日GHQは「戦時利得の除去及び国家財政の再編成に関する指令」を発した。特に前者の「戦時利得」は戦時中の儲けと華族等の財産を吐き出させるものであって、1946（昭和21）年「財産税法」として施行された。10万円以上の時価をもつと目された株・債権・土地は言うに及ばず、骨董品も課税対象となった。免税額は10万円、税率は累進性で最高税率90%（申告額が1500万円以上の場合）の、1度限りの徴税による財産没収で、徴税は1946年度からおおむね5年間にわたった。これによって、「明治以来、大土地所有に集中してきた都市の土地が一挙に多人数小面積所有に変貌した」⁽³⁵⁾ という。これに関する資料は極めて限られているが、土地所有者数を示す固定資産税の納税者数を見ると、およそ次のことが判明する。納税者数は、敗戦直後の813万人⁽³⁶⁾から1957年1804万人⁽³⁷⁾へと、約1000万人も増加している。

地価は次のような推移を示した。朝鮮戦争の戦闘が終わろうとしていた1951年3月頃、地価上昇率は卸売物価上昇率の4分の1以下の水準にあった。しかし、この1951年3月を境に地価は急ピツ

第6図 地価の変動率（他の経済指標の変動率との比較）



注記）注記詳細は、資料出所 18 頁参照。

資料出所）国土庁『土地白書，平成 12 年版』（大蔵省印刷局，2000 年，<http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/tocjoh/h120609/12gaiyou.htm:07/08/15>）

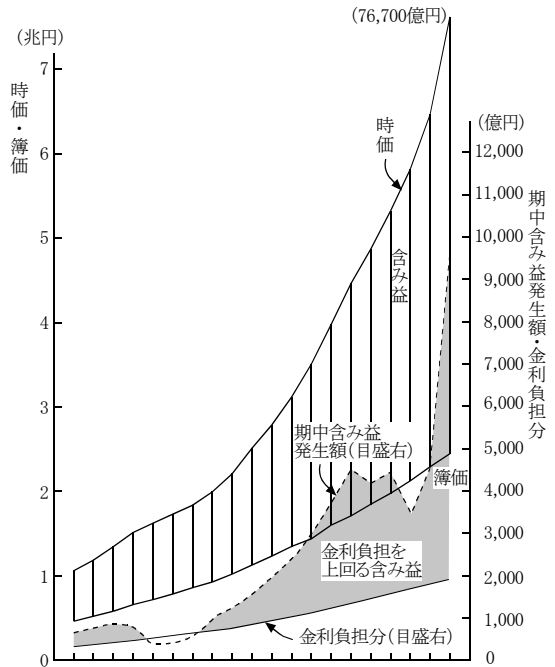
チで上昇を始め、その後の 5 年間で卸売物価と肩を並べた。1956 年 3 月⁽³⁸⁾ のことである。これ以卸売物価が安定基調に戻ったのに対して、地価は急騰していく。したがって、戦後の地価騰貴を考える時、1956 年が地価騰貴の始まった年であり、基準年となる。零細土地所有が「国も、企業も、家計も赤字」の状態という無から有を生み出した。そればかりでなく、強蓄積（高度成長）のテコの

役割も果たしたのである。ここで、零細土地所有と地価騰貴という戦後日本の蓄積（高度成長）を推進する 2 大要因が出揃ったことになる<再版原蓄（擬制資本による内資創出＝外資の代替）>。戦後日本においては、土地高騰期が 3 度あるが、第 1 回目は 1960 年から 61 年までの岩戸・（ナベ底）神武・景気に重なる第 1 次高度成長末期である。第 2 回目は 1972 年の「日本列島改造論」の時期で

ある。そして第3回目は1986年から1991年にかけての平成（バブル）景気の時期である。ここでは戦後日本資本主義の資本蓄積（金融面）のメカニズムを析出するために、第1回目の騰貴について考察⁽³⁹⁾する。

都留重人は次のように述べている。「この異常な地価騰貴（1951年～1961年）の過程で牽引車の役を果たしたのはなんであったらうか。対戦前比率で市街地価格が卸売物価とほぼ肩を並べた昭和30（1955）年のころには、全国の用地供給実績が約1万3000ヘクタールで、そのうちの半分が住宅用地、4分の1が公共用地で、工業用地は7.8パーセント程度の1000ヘクタールでしかなかった。その後、地価が急上昇した昭和36（1961）年までの変化は、住宅用地が5割増、公共用地が2倍であったのに対し、工業用地は10倍となり、絶対面積では、住宅用地・工業用地の両者が、それぞれ1万ヘクタールに達したのである。この間、利用区分別の6大都市市街地価格指数は住宅地が4.4倍、工業地が6.8倍、商業地3.7倍で、工業地の騰貴がわけても顕著である。特に、民間設備投資の国民総支出にたいする割合が2割をこえた昭和35（1960）年と36（1961）年には、工業用地価格の牽引的役割がきわだっていた。半年2割、3割という騰貴をみせたことは、生産性の著しい上昇期に際会して、一流企業にはゆとりができ、それに、政府が地価対策において無力無策であったことが重なった結果である。」⁽⁴⁰⁾ こう述べた上で、工業用地が10年間で15倍に騰貴するという状況のもと、「ちょうどこの昭和38（1963）年7月に、政府は新産業都市13カ所を内定した。野放しに工場用地が買いあさられ、産業立地が無統制のまま進むのを防ぐためであったが、結果的には、『新産都市』内定と前後して、これらの地域の地価はたちまちにして数倍の呼び値を見せ、『新産都市』指定の措置それじたいが、地価騰貴でボロもうけをしようとする人たちの政治的暗躍の対象となったことを曝露してしまったのである。」⁽⁴¹⁾ この「ボロもうけ」は、その後の都市圏への人口の集中とともに、都市勤労者の【零細土地所有】も巻き込んだ「土地神話」の始まりとなる（後段で叙述）。

第7図 主要大企業における土地の時価評価と含み益



注記) 中詳細については資料出所175頁を参照のこと。
資料出所) 経済企画庁『経済白書、1973年版』（大蔵省印刷局、1973年）

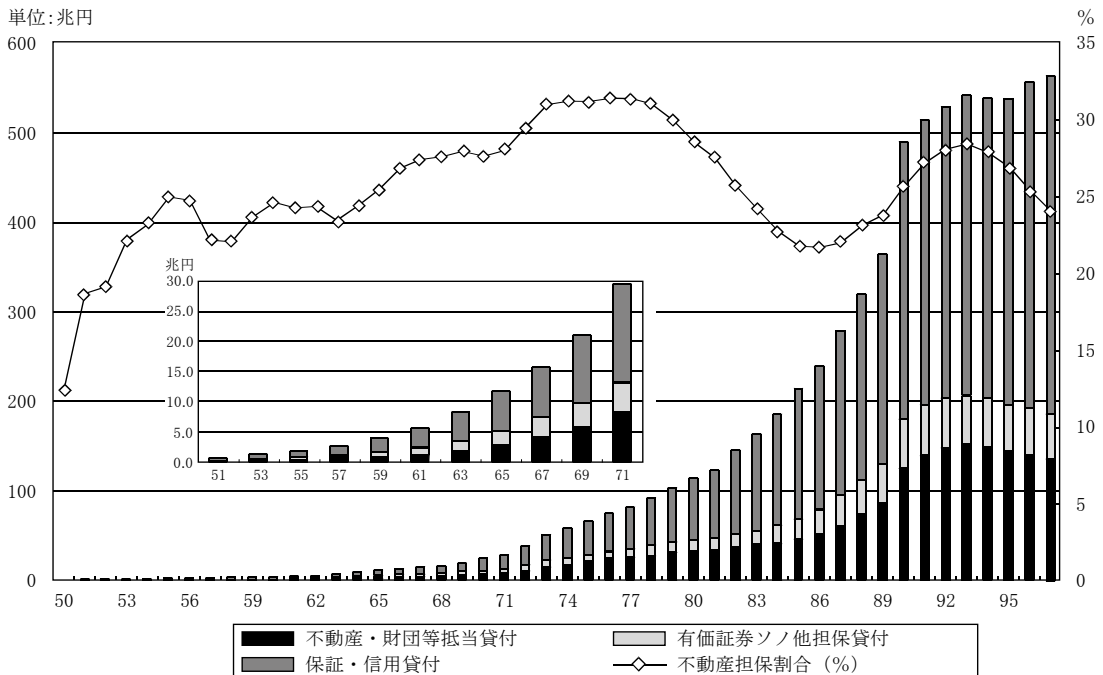
1950年代末から60年代初頭の時期は第1次高度成長期にあたるが、固定資本形成の伸び3.01倍（第3図）が示したように、太平洋ベルト地帯に臨海製鉄所・石油コンビナート・乗用車専用工場が建設され、設備投資が急伸した時期である。大独占・企業は工場用地取得に際して大規模用地を優先的に取得し、社会資本を独占的に利用した。土地価格の上昇は一方で企業のコスト増大をもたらすが、他方で地価上昇によって土地の簿価（取得時価格）と時価評価の差額＝「含み益」を生み出す。これは未実現のキャピタル・ゲインであるが、この「含み益」は地価上昇にともない膨張し続ける。「富士製鉄の1965年3月期決算で所有地は570万坪で坪当たり単価567円、貸借対照表上の簿価は33億円であった。ところが所有地時価は780億円にのぼり、差し引き748億円が『含み益』になっていた。この期の富士製鉄の資本金は820億円であったから、富士製鉄は資本金に匹敵する

『含み益』⁽⁴²⁾を抱えていたことになる。「含み益」は取得済みの土地でも当然生ずるが、「借入れによって自己資本を上回る実物資産（土地）投資を行うことでも生」⁽⁴³⁾ずる。全額借金によって取得した土地でさえ、地価上昇によって金利負担を上回る「含み益」＝「債務者利潤」が発生する。第7図の「金利負担を上回る含み益」がそれであるが、間接金融方式の下では「含み益」は土地を売らなくとも実現できた。資本・企業はこれを元に金融機関からの借入れで資金を調達できるからである。こうして「含み益」が信用創造機能を果たしたばかりでなく、この「含み益」は強蓄積・高度成長の梃子（レバレッジ）となったのである。

第8図に見られるように、国内銀行の企業資本への融資を担保別貸出残高で見ると、第1次高度成長（1955年）以降、不動産・財団等抵当貸付はおおむね25%から30%、保証・信用貸付は60%から65%程度である。戦後日本の金融の特徴として金利格差⁽⁴⁴⁾が挙げられる。大独占・企業が低金利で融資を受けられるのに対して、中小資本・

企業は高金利を余儀なくされている。この金利差は資本・企業の信用力の差となるが、金融機関は中小企業の融資に際して土地を担保として提供することを求めた。直接的な担保を必要としない大独占・企業は、それぞれが所属する企業集団相互の信用保証、系列融資によって資金調達を行ってきた。不動産担保融資の「異常さ」は、労働生産物ではない、したがって価値物でもない土地が価格を持つことに基因する。しかし戦後の日本では次のような現実があった。例えば、平均的利子率が4%だとすると、地代（年間借地料：建築地代）5万円の土地には、「5万円÷4%(0.04)＝」80万円の土地価格がつけられた。この土地が100坪なら、坪当たり8000円ということになる。しかし平均的利子率をえられる程度の投資は、企業・資本にとってさほど魅力がある投資とはいえない。流動性が高い（売買しやすい）ことが条件であるが、企業・資本が土地を購入するのは、工場用地の取得という実需に加えて、何よりもその土地が投機の対象となるからであり、保有土地に「含み益」が発生

第8図 国内銀行担保別貸出残高



資料出所) 日本銀行統計局『経済統計年報』(各年版, 日本銀行)

するからである。アメリカ＝外需への依存は太平洋ベルト地帯＝三大都市圏への資本・企業の集中をいやがおうでも促進させた。限られた土地に対する需要は、独占地代（工場の「建築地代」）を発生させる。これが「価値物でもない土地が価格を持って」おり、しかも投機対象にもなるという二重の意味での「異常さ」の中身である。さらに財務諸表に現れない「含み益」が生み出され、それをいわば「担保」にした系列融資が可能となる。そのうえ資本・企業は「地価騰貴でボロもうけ」もできたのである。高度成長期の資金供給・調達は一と一言で言えば、間接金融方式下での都市銀行による「系列融資」⁽⁴⁵⁾、預金量を上回る大量貸付・借入れ（オーバーローン・オーバーボローイング）であったが、企業・資本は土地の含み益を信用創造の源泉として、金融機関から資金調達をおこなった。仮に赤字であっても「含み益」の範囲であれば融資は継続されたのである。また、本業が赤字である時は利益を出すために、保有土地を売却して利益も調整できたのである。保有土地の時価と簿価の差「含み益」は、膨大な簿外（オフ・バランス）利益を企業・資本にもたらした。こうして「含み益」をいわば「担保」に銀行は、資金を供給し続けたのである。「含み益」は擬制資本化し、間接金融・オーバーローンが、これによって可能になった。こうした二重三重の虚構が資本・企業の、したがって戦後日本資本主義の右肩上がりの「高度成長」・強蓄積を支えてきたのである。

これらの事態は、また都市の零細土地所有、「マイホーム」と共鳴しあっていくことになる。「農地改革」が戦後日本資本主義の蓄積に果たした決定的な役割（労働力の供給基盤）は言うまでもないが、農地改革によって生み出された【零細土地所有＝小規模宅地所有】が都市住宅地にまで及び、企業の「含み益」と共鳴しながら、戦後日本資本主義の蓄積メカニズムに大きな役割を果たしたのである。都市の【零細土地所有＝小規模宅地所有】は、(1) 勤労者の多額の住居費、あるいは住宅ローンの支払いとなって、個人消費を圧迫した。政府の無責任な「持ち家政策」＝「狭いながらも楽しい我が家」という住宅取得「願望」（マインド・コ

ントロール）は、「利払い」で銀行資本・企業に労賃（勤労所得）を還流する所得再配分機構⁽⁴⁶⁾となった。農村だけではなく都市にも「反共の防壁」が築かれたのである。こうして都市の【零細土地所有＝小規模宅地所有】は、戦後日本資本主義の強蓄積、高度成長に極めて重要な役割⁽⁴⁷⁾をはたしたのである。本来含み益は土地を売却しなければ実現できないわけだが、この「含み益」は間接金融（銀行融資）のもとで、強蓄積・高度成長の梃子（レバレッジ）となったのである。地価上昇は「どうせ家賃を払うなら、買ったほうが得」という都市勤労市民の住宅取得熱をヒート・アップさせ、資本・企業にとっても「成長」の梃子（てこ、レバレッジ）機能をはたした。

戦前の日本資本主義においては、寄生地主制の下で「半封建的現物年貢よりの資本転化を基調とした」⁽⁴⁸⁾資本蓄積のメカニズムが機能していたわけだが、戦後の蓄積メカニズムは、擬制資本化した土地・「含み益」を梃子とした間接金融だったのである。「地価は下がらない」という「土地神話」が生まれ、「神話」は子々孫々に語り継がれていった。バブルの崩壊過程でこの機能の不全（地価下落＝「含み損」の発生）がおり、直接金融を代位＝補完してきた間接金融方式が機能麻痺状態となるわけだが、この過程は次の節で述べる。

「神話」はこれだけではなくもうひとつの決定的な意味を持った。1970年代末以降「アジアの奇跡」の主役となったアジア NICs（韓国・台湾・香港・シンガポール）は、植民地状態から脱し切れず、資本不足を克服するために、ユーロダラーなど外資を導入・受容（内資の代位＝補完）して資本「創出」し、「工業化」（「工場化」）を進めた。これに対して戦後日本では、資本生成期（「再版原蓄期」）における資本（資金）欠如・不足を、間接金融体系のもとで、土地を資本に見立て信用創造したのである。つまり「擬制資本」が外資の代役を務めたわけである。1980年に「外為法」⁽⁴⁹⁾大改正が行われるまで、資本取引を含む対外取引は厳しい規制下に置かれており、外資導入にも「原則禁止例外自由（許可制）」の規制がかけられた。しかしこれは、別な見方をすれば日本資本・企業

の国際的な信用力が欠如していたことに他ならない。この資本欠如を補うために「価値物でもない土地に価格を持たせた」⁽⁵⁰⁾のである。「土地神話」創世記において、資本・企業はいわば「無」から「有」を生み出したのである。「家計も赤字、企業も赤字、国家も赤字」の日本の戦後の出発はここにある。戦前、曲がりなりにも「列強帝国主義国」としての「底力」⁽⁵¹⁾が、戦後に引き継がれたのではない。

この点、同じ敗戦国ドイツが戦時下においても設備などの資本を保全・増価させつつ、戦後1948年の「資産再評価」によって経営基盤（実態を反映した貸借対照表）を確定させ戦後復興の出発点とし、「ラインの奇跡」を遂げていったのとは対照的である。西ドイツは占領軍の指令によってインフレーションを収束させるために、通貨改革（1948年）によって100レンテンマルクを6.5ドイツマルク（新マルク）に切り替えた。これに連動して資本企業の資産再評価も実施されたが、資産再評価は以下のものであった。「設備資産は30%と棚卸資産は25%・・増加と評価替えされているが、長・短期債権はその70%が、当座資産は90.4%が・・切捨てられており、現金・預金等は交換比率の10分の1がそのまま適用されたものと見られる。・・戦争被害及びその後の損失が償却され・・、資産合計では35.9%の減少となった。すなわちライヒス・マルク残高の65%にあたるドイツマルクの資産簿価に評価替えされたのである。」⁽⁵²⁾ドイツ資本・企業は戦時下においてさえも現物資産（設備資産と棚卸資産）を増価させていたばかりでなく、総資産に占める自己資本比率さえ68.4%から83.8%⁽⁵³⁾に高めたのである。その後の「ラインの奇跡」においても、利潤から生み出された内部留保と株式・社債発行によって内資を動因し、戦後西ドイツ資本・企業は蓄積を進めていったのである。自己（直接）金融方式によって資本調達が可能だったので、日本のように土地を資本に擬制させる必要などなかった。

実際ヨーロッパ諸国の場合、土地が日本におけるように擬制資本とされる余地などおおよそない。イギリスでは、ドラスティックな土地革命がな

かったため、今日でも大土地所有制が存在している。たとえばロンドン市街地はわずか4人の地主が所有しているといわれるが、「中心部ウエスト・エンドの大部分はクラウン・エステイト（crown estate）として皇室財産のようなもの」となっている。「土地は建物と一体と評価され、しかもその実質的な価値の殆どは建物にあり」、建物は古くなっても減価せず、「税法上も減価償却はない」。さらに、『都市農村計画法』とその運用である開発計画許可が厳格であり、許可の得られない、「将来も得られそうにない土地は、たいした価値をもたないとみなされ」ている。したがって、「土地を価値の増殖手段や保蔵手段」として所有する考え方はなく、土地と建物は一体のものであり、流動性を高めるため土地を切り分け売却するという発想などもない。結局「不動産は、rentをどれだけ稼げるかという視点から他の資産と同じようにみなされている」⁽⁵⁴⁾。

こうした「相対的土地所有」にもとづくイギリスに対して、日本と同じ「絶対的土地所有権」の考えにたつドイツでは、どうであろうか。日本ではまず土地所有権の自由が大原則であり、したがって建築も一定の制限はあるもの原則自由である。しかしドイツにおいては市町村（ゲマインデ）によって「都市計画が策定され、その計画によって個々の土地の利用の仕方が決定されない限り、土地所有者は自らの土地といえども建築することができない。・・建築する自由は、・・土地所有権に含まれていない。」⁽⁵⁵⁾ドイツにおいて土地所有はたしかに「絶対的土地所有権」として確立しているのであるが、それは「私的土地所有権の絶対性に対する制限原理（都市計画等による実質的制限）を十分に伴って展開」しているのである。これに対して日本では、「土地が公共財であることとの関連における制限原理を伴わない私的所有権の絶対性の概念として確立して」⁽⁵⁶⁾しまった。

「天地創造」ならぬ「資本創造」において、日本の戦後の「土地所有」は、欧米、少なくとも同じ敗戦国西ドイツともまったく違っていることは疑いない。有効な制限原理を伴わない土地の「絶対的私的所有権」が狂乱的地価⁽⁵⁷⁾を生み出す法

的な要因であるが、同時に「零細土地所有」が流動性を高め（売買しやすくなる）、資本・企業の土地所有と政府の「全国総合開発」等の政策が土地騰貴を招いたのである。戦後日本はいわば「土地神話」によって「無」から「有」を生み出した。山田盛太郎は戦前日本資本主義を「軍事的半封建的資本主義」と規定したが、その半封建制の根底にあったものが「寄生地主制」「半封建的土地所有」であった。半封建とは、①50%以上の封建領主顔負けの現物小作料を、②米穀市場で換金し、国債・社債・株式購入、あるいは預金にして資本化し、③資本家（財閥）も土地を所有し寄生地主化したことをいう。結局、地主は「農業生産力の向上」、資本の本性である「生産性の上昇」に関心を払うことなく半ば封建領主となり、これによって資本蓄積を推進したのである。

戦後日本資本主義は、アメリカの冷戦体制構築という世界プロジェクトの一環として〈外から〉日本政府も関与して〈上から〉立ち上げられたのであるが、その時本来無価値であるはずの土地を資本と見立てたのである。右肩上がり地価の「含み益」は、およそ40年間（1951年～1990年）継続し、企業・資本の借入れを可能にし、生産設備などの現実資本に転化した。「土地神話」で生み出され現実化した資本は1970～80年代を通してフル稼働し、このメカニズムは十全に機能した。戦後版「高率現物小作料」（「半封建制」）である。外からの「論理」が日本の根底を捉え「内的論理」に転化したのである。しかしこれが「始まり」なら「終わり」はその機能障害と対応する。土地神話の崩壊＝蓄積機構の機能不全＝金融恐慌と外需（円建て輸出）の頭打ち・先細りと産業空洞化（「三層格差＝系列編成支配」の崩壊）という複合要素が平成不況と続く21世紀初頭の停滞となって現れていく。それは【戦後日本資本主義の基本構成：国内での内部応答的な再生産構造を確立し得ないまま外需を再生産の必須条件とする構成】の機能不全ともいえる。

Ⅲ アジア資本主義としての戦後日本資本主義の再定義

——平成バブルの生成・崩壊の過程をとおして——

1. 「土地神話」の終末記

戦後日本資本主義は、朝鮮・ベトナム戦争特需と外需（主として対米輸出）を糧に「高度成長」を続けてきた。さらに1971年以降の変動相場制下の円高・ドル安局面においても、ME自動化＝合理化と海外進出によるコストダウンで輸出競争力を保持・強化し、アメリカに集中豪雨的に輸出し続けた。アメリカ国内の鉄鋼、自動車、機械などの在来産業は衰退し、貿易赤字という国際問題は、失業というアメリカの国内問題へと転化する。アメリカは日本に「輸出をするな」「内需を拡大せよ」という要求を突きつけ、日本からの輸出を防圧しつつアメリカ産業の建て直しを図った。アメリカは「ブラザ合意」という先進5カ国の「合意」＝「国際協調」を日本に突きつけた。要求の骨子は、

(1)ドル安のために先進各国の為替市場への協調介入 (2)日本の輸入と内需の拡大であった。そのために日本がとるべき国内政策は (イ)公共事業を積み増し、(ロ)低金利政策をとりながら (ハ)減税を実施することであった。この「ブラザ合意」にもとづく各国の為替市場への「協調介入」は効をそうしはじめ、急激な円高ドル安が日本を直撃した。急激な円高・ドル安は資本・企業の輸出競争力をそぎ、1985年末ごろから日本は円高不況に陥る。しかしそこからの回復はこれまでのように対米輸出に頼るわけにはいかない。日本政府は内需拡大に踏み切らざるを得なかった。だが国民が豊かさを享受できる真の「内需拡大」は、結局土木建設、公共事業の積み増し以外に選択の余地はなかった。有り体に言えば、そうしたくともできなかったのである。真の内需とは、企業の設備投資などの内需＝「中間需要」ではなく、個人消費＝「最終需要」である。とどのつまり国内総生産＝所得の約6割を占める「民間消費」の上昇であ

り、それは、担い手である国民が豊かになることである。だがこれは賃金の上昇をともなうから、費用価格上昇・「コスト・アップ」、すなわち輸出価格の上昇、輸出競争力の低下に直結する。円高への対処として費用価格の圧縮、コストダウンに邁進する日本資本・企業には、賃金上昇など到底受け入れられない。アメリカ流の景気浮揚政策（ハ）「減税」は公共事業費捻出のための「消費税」新設にすりかえられ、結局、内需は「公共事業」に頼るほかなく、個人消費拡大による「生活大国日本」への道は遮断された。同時に実施された内需拡大のための（ロ）低金利政策は、市中に資金をだぶつかせる過剰流動性状態を生み出し、溢れ出た金は土地や株式投資へと向かった。株式や土地の暴騰と同時に、過剰流動性は、株・土地以外の「資産価値」をもつと目された絵画、骨董品、ゴルフ会員権などに向かいこれらの暴騰を招いた。日本は「ストック・インフレ」・「平成（バブル）景気」に巻き込まれることになる。

こうしたバブル、ストック・インフレは、「地上げ」による暴力事件や「損失補填」「インサイダー取引」などの証券不祥事を続発させ、社会問題となった。政府はこの事態に対処するために、公定歩合の引上げ（1989年5月）、土地の税制改革、株式の取引に対する規制の強化、証券取引法の改正など一連の措置をとらざるをえなかった。こうした一連の政府措置はバブル沈静化に効果を発揮したが、それに伴う地価・株価等の暴落によって、金融機関の融資は不良債権化した。「バブル」の終焉は、同時に「平成不況」の開始となったが、それは、バブルによって発症が一時抑えられていた戦後日本資本主義の【基本構成】の機能障害・不全の発症でもあった。

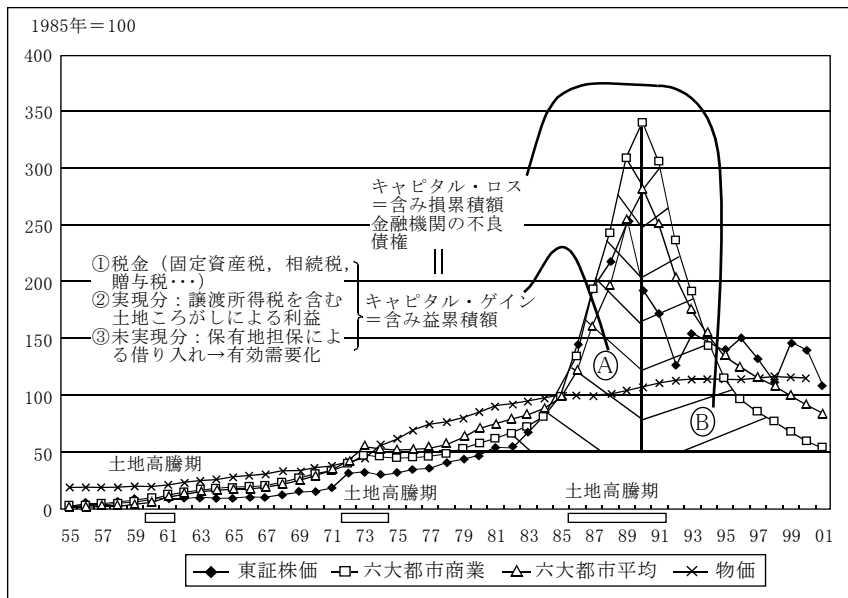
第9図は、事態に即して【基本構成】の機能障害の発病とその経過、および結末を闡明するために、地価の推移と「含み益」・「含み損」を図示したものである。「対米輸出禁止令」（1985年のプラザ合意）は、日本資本主義の息の根を止めるほどのアメリカからのきつい「お達し」だったが、ストック・インフレ＝バブルが都合よく土木・建設を中心とした「内需」にすり変わり、日本は息継

ぎできた。息継ぎどころか戦後3回目の「高度成長」さえ遂げ得たのであった。先ほど戦後日本の資本創世記は「土地神話」（地価上昇と含み益）であると述べたが、結局、バブルはこの「土地神話」のフィナーレだったのである。「高度成長」による工業生産力の三大都市圏への集中は、そのまま労働者（力）＝人口の集中でもあったから、土地の需要と供給の不均衡、需要増大・供給不足は地価上昇の強力な推進力となった。当初は勤労所得や財産所得（利子、地代など）で獲得した土地だったかもしれないが、土地を私的に保持・所有し続けるだけで、土地所有者は労せずして利得を得てきたのである。これが「戦後の蓄積メカニズム」の核「擬制資本化した土地『含み益』」である。

この「利得」は本来、共有財産（コモンズ）であるべき土地が私的に所有されることによって生み出される「キャピタル・ゲイン」である。この「キャピタル・ゲイン」を企業・資本は次のようにして「含み益」に変身させたのである。土地は、取得時の価格で貸借対照表に記録されるが、日本では簿価会計・原価主義⁽⁵⁸⁾であったから、保持している間に値上がりした分＝「評価益」は会計帳簿（貸借対照表）に計上されず、オフ・バランスとなる。この種の帳簿上に記録されない「評価益」が企業・資本の潜在的利益＝「含み益」である。第9図で1955年に取得価格が、例えば1万円だったとすると、1990年には149万円となる。148万円は繰り返された土地取引の結果の「キャピタル・ゲイン」の累積益である。それらは図中「㊤」と表示された部分に当たるが、具体的には①固定資産税などの税金②土地ころがしによる利益（譲渡所得税を含む）③保有地を担保とした金融機関などからの借入れなどである。土地価格の絶対額が判然としないので累積益の総額は分らないが、「国民経済計算によると、全国の民有地の資産総額は03年末時点で約1100兆円」⁽⁵⁹⁾に上るというから、バブル景気最盛期の1990年には4600兆円ぐらいであったと思われる。いずれにしても莫大な「含み益」が、潜在していたわけである。

企業・資本は所有地の「含み益」をいわば担保に、株式・社債ブームにのり証券発行で資金調達

第9図 【基本構成】のレバレッジとしての土地



注記)

- (1) 資料出所(1)のデータに接続同(2)のデータを接続。
- (2) 全国市街地価格指数・日本不動産研究所, 市街地価格指数 2000年3月末基準。
- (3) 日本不動産研究所のデータの集計・整理にあたっての注記は次の URL (http://www.reinet.or.jp/jreidata/a_shi/10a_gaiyo.htm:07/08/15) 参照。

資料出所)

- (1) 日本経済新聞社・電子メディア局『日経マクロ経済データ, CD-ROM版』
- (2) 日本不動産研究所のホームページ (http://www.reinet.or.jp/jreidata/a_shi/graph0505.htm:07/08/15)

を行った。土地の「含み益」が信用創造を行った事例を紹介する。無配を続けていた石川島播磨重工業の株価の上昇は「首都圏などに持つ744万平方メートルの土地の含み益が大きいというのが、・・・理由だった。石播は、この株価上昇を踏まえて、・・・社債、ワラント債を5億ドル発行。これで調達した資金を研究開発や豊洲のビル建設に投じることができた。・・・鉄鋼大手のNKK(日本鋼管)も土地の含み益による株価の上昇を利用して、この1年半の間に約4000億円を時価発行増資などで調達、京浜製鉄所の合理化を進め・・・、米国の大手鉄鋼メーカーの買収に踏み切った」⁶⁰⁾。もちろんこの平成(バブル)期には保有株式の資産価値膨張による「含み益」もうみだされ、株価と地価上昇が相互に触媒のように反応し合い、「含み益」は増大していった。

この土地(農業)問題は、戦後日本資本主義、いやアジア資本主義を把握する上で要諦となるこ

とは本稿冒頭で述べたが、日本にとっても決定的な意味をもった。高度成長・強蓄積は、結局国民の共有財産(コモンズ)としての土地(農業)の破壊でもあり、その犠牲の上に成り立っていたのである。農業は零細土地所有(1ヘクタール)であるがゆえに産業としては成立せず、補助金は生産性上昇には向けられず営農確保の名のもとに生計補助金と化し、農民・農業は土地保有資産家、厚い保守層を形成した。海外との産業連関の必要性から太平洋ベルト三大都市圏への産業の集中・集積は労働者・国民の集中・集積へと直結し、地価は高騰した。地価高騰は、土地は下がらないという「土地神話」を生み出した。この「神話」の最後の物語が今述べた平成(バブル)景気の土地「含み益」による信用創造であり、企業・資本は錬金術師のごとく本来無価値な土地から「金=カネ」を生み出したのである。同時にこの地価「含み益」は「含み益経営」という戦後日本企業・資

本の蓄積・「成長」の常套手段にもなっていたから、企業・資本は地価「含み益」元手に有価証券発行によって市場から資金を調達した。と同時に、これらの「含み益」を信用創造の源泉にして、金融機関からも借り入れも行き、仮に赤字であっても「含み益」の範囲内であれば融資も継続された。また「含み益」があれば経営の失敗＝損失も補填できたのである。こうして調達した資金で、大型の設備投資も可能となったのである。だが、地価が下落すると「含み益」は「含み損」に転化する。

資本・企業は地価・株価の「含み益」を原資として、金融機関からの借り入れで固定資本形成を実行した。ところがそうした固定資本形成は、設備に投資された分はまだしも、不動産取得に向けられた分は、土地ころがし、地上げ、インサイダー取引などの金融・証券不祥事などを引きおこし、その対応としてとられた公定歩合の引き上げなどの政策発動を契機に、地価・株価は下落し始めた。それは金融機関の不良貸付債権となって現れてくる。平成バブルの崩壊・平成不況の始まりである。

【国内での内部応答的な再生産構造を確立し得ないまま外需＝輸出を再生産の必須条件とする構成】というこれまでの発展要因は、逆に輸出不全を原因とする機能障害を発症させた。建設・土木という内需（＝バブル）によって発症は一時的に抑えられたものの、バブル崩壊＝内需の萎縮によって、平成不況という症状となって表れたのである。第9図(B)部分＝キャピタル・ロス＝「含み損」累積額のかなりの部分は金融機関の不良債権である。この金融の腐食はその土台＝企業・資本（実体経済）も確実に蝕んでいったのである。

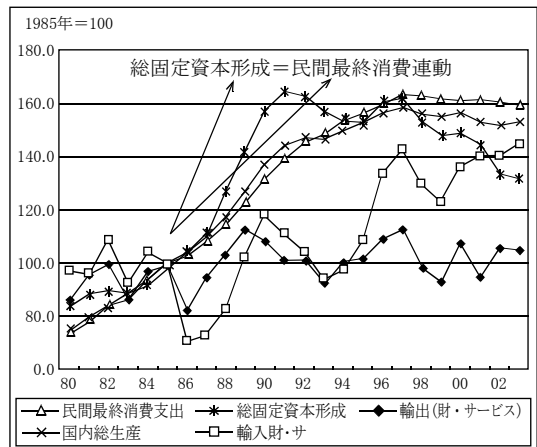
2. 平成「バブル景気」、内需の主役（建設・土木）と脇役（個人消費）——「内生循環論」再批判

一般的に言えることだが、資本主義経済では、経済全体の拡大を引起す主動因は設備投資である。既存設備の廃棄を促すような再生産方法や新産業が生まれると、その部門の設備投資の群生が起こる。設備の廃棄と新設、いわゆるスクラップ・アンド・ビルドが進行する。すると設備投資に関連する機械器具部門や原材料部門の群的な生産、需

要が引起され、広範な関連部門の需要＝供給、生産＝消費の相互促進的な拡大が生み出される。この拡大のなかで雇用の増加、個人消費の拡大が生じ、これが経済全体の拡大（経済成長）ももたらしてくれる。たしかに平成（バブル）景気の時期に、第10図に示されるように、設備投資を含む固定資本形成は急伸した。同時に雇用者数（555万人増）も第2次高度成長期（425万人増）⁽⁶¹⁾を上回り、民間最終消費＝個人消費（総額）も伸びた。輸出入が停滞する中、たとえ一時期だとしても個人消費と固定資本形成が同調し、外需＝輸出の主導しない経済成長が曲がりなりにも成立したかに見える。これまでのように、大規模な輸出拡大が輸出産業の設備投資の群生を引き起こし、関連産業に波及し、雇用・個人消費を増大させていき、不況時には公共事業でしのぐという、1960年代後半以降の「成長」とは違うパターンが見られる。

第11図は、そのパターン、すなわち平成バブル期の1) 固定資本形成の内容と2) 個人消費と3) 固定資本形成の連動を吟味するために、「産業連関表」のデータを用いて作成した図⁽⁶²⁾である。まず固定資本形成の中身を見てみよう。固定資本形成は建設・土木と機械器具が2本柱であるが、額

第10図 平成バブル期の蓄積



注記) 総固定資本形成には民間住宅を含むので、その分過大になっている。数値は名目、季節未調整。

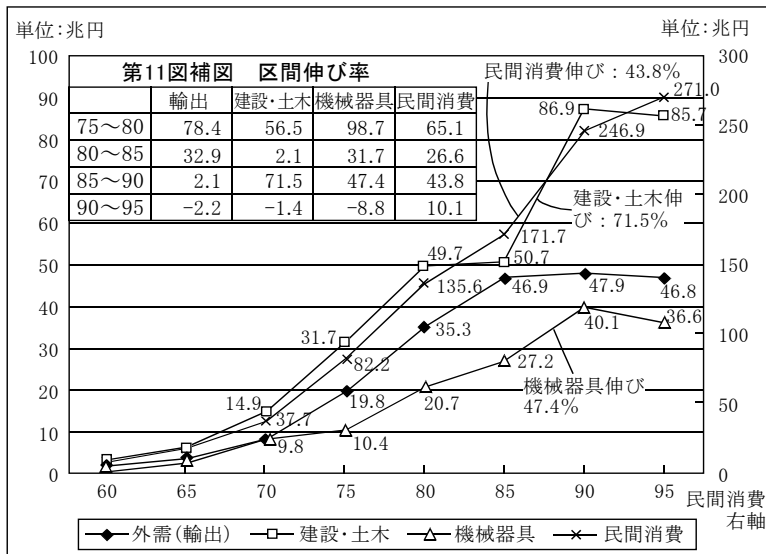
資料出所) 「平成15年度国民経済計算(93SNA)」第1部フロー編、1・統合勘定、(1)国内総生産と総支出勘定」(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h17-nenpou/17annual-report-j.html>:07/02/27)

からしても建設・土木は、設備投資の主力である機械器具をおさえて固定資本形成の大黒柱となっている。バブル期の製造業の設備投資は、自動車の高級車志向、電気製品での多機能搭載にみられる様に、国内シェア獲得をめざす量的生産能力増強の投資であった。日本資本・企業は、1970年代のようにME技術の利用・応用、「ME自動化=『合理化』」によって、生産性増強、国際競争力強化⁽⁶³⁾を達成することはできなかった。結局バブル時期においては、既存設備の廃棄を促すような生産方法や新産業が生まれて広範な関連部門の需要=供給、生産=消費の相互促進的な拡大はなかったのである。輸出が頭打ちとなるなかで、1985年から1990年のバブル期の個人消費（「民間最終消費支出」）総額の伸びは47.4%（171.7兆円→246.9兆円）であるのに対して、建設・土木の伸びは約2倍の高い伸びを示しバブルを牽引した。固定資本形成全体の伸びは56.6%，そのうち機械器具の

伸びが47.4%（27.2兆円→40.1兆円）であるのに対して、建設・土木は50.7兆円から86.9兆円へと71.5%の飛びぬけた伸びをしめしている。この伸び率からしてバブル期のリーディング・セクター=牽引車は土木・建設だといえる。これが固定資本形成の中身である。結局、日本経済は、体力がつかないまま図体だけが大きくなり、その分弛緩したバブル的な身体=経済となってしまったのである。次に個人消費の吟味に移ろう。

たしかに輸入品物価の下落によって国内物価は安定し、好況局面にもかかわらず消費者物価、卸売物価は比較的落ち着いて推移した。この意味で、勤労者にも「円高メリット」はもたらされた。不動産騰貴による労働者・勤労者世帯の住宅の「資産増」効果による「金持ち気分」とあいまって、残業代などの所定外労働賃金の増大は、消費支出を押し上げた。こうした個人消費の伸びは何よりも、雇用者絶対数の増加が大きく寄与している。

第11図 平成（バブル）景気を演出する建設・土木



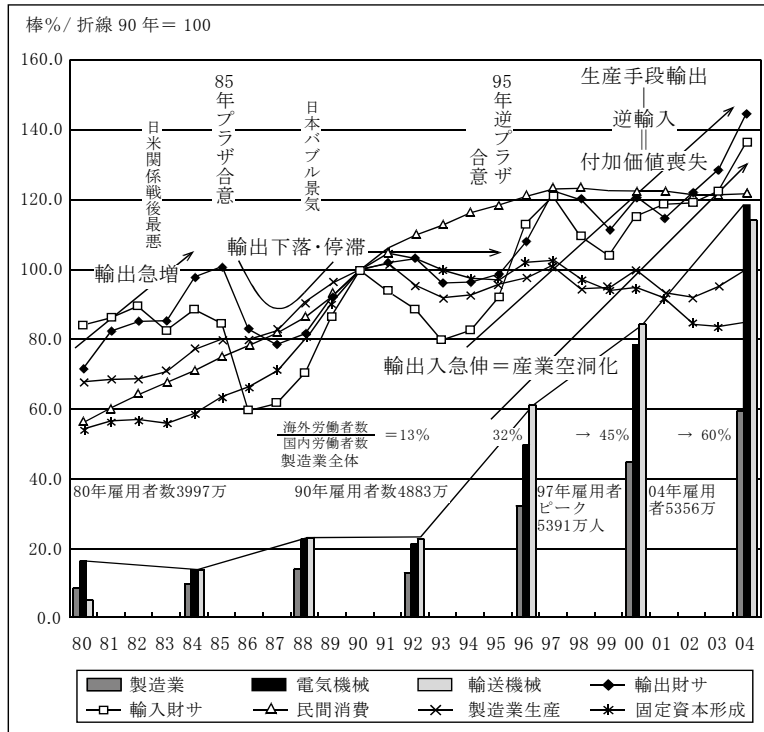
注記)

(1) 内需額とは産業連関表「最終需要計」から「輸出」をひいた「国内最終需要」をさす。すなわち「家計外消費支出」「民間消費支出」「政府消費支出」「固定資本形成」「在庫」の合計額。

資料出所)

- (1) 行政管理庁編『昭和35-40-45 接統産業連関表（計数編1）』（1974年）
- (2) 通産大臣官房調査統計部編『昭和50 産業連関表（延長表）』（通産統計協会，1977年）
- (3) 総務庁『昭和55-60-平成2年接統産業連関表、総合解説編』（全国統計協会連合会，1995年）
- (4) 「平成2-7-12年接統産業連関表」平成17年3月30日公表，総務庁統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/io/link/link00.htm>;2007/04/01)

第 12 図 平成不況・産業空洞化と付加価値の海外流失による喪失



注記) 棒グラフは、海外進出企業の産業別雇用者数を国内30人以上の企業の雇用者数で除した割合。
資料出所)

- (1) 日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ CD-ROM』(同社同局, 2005年)
- (2) 平成16年工業統計表「産業編」データ(経済産業省経済産業政策局調査統計部) [平成18年4月26日公表] (<http://portal.stat.go.jp/:2007/03/01>)
- (3) 「第35回 我が国企業の海外事業活動」海外事業活動基本調査-平成16(2004)年実績/平成17(2005)年7月1日調査 (<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c400hj.html:2007/03/01>)

1985年から90年の間に雇用者数は555万人増加した。この増加数は第1次(344万人),第2次(425万人)の高度成長期の雇用者絶対数の増加を上回り,増加率(第1次:32.4%,第2次14.6%)では及ばないものの12.8%の伸びを示した。しかし「全国勤労者世帯消費実支出(実質・季節調整済み)」の前年比伸び率は,最も高い1990年でも対前年比5.6%で,1960年代半ば以降80年代前半までの最低の伸び率(1978年対前年比6.5%)にも及ばない。ちなみに最も高い伸び率を記録したのは1974年(対前年比21.4%・オイルショックの物価騰貴)である。国民経済計算「民間消費支出(実質・季節調整済み)」のデータでも,バブル期で最も高かった1988年の伸びでも対前年比で5.3%

であり,1960年代で最も低かった1965年の対前年比5.7%さえ超えることはできなかった。こうしたことをみると,繰り返し述べることになるが,「バブル景気」の内需の主役は株・土地に牽引された建設・土木であり,「民間消費支出」・個人消費は脇役で,個人消費が主導する経済構造がバブル期に確立したと見ることはできない。たしかに個人消費は内需の約5割を越え,量的にいて最大の需要項目,内需の大黒柱といえよう。しかし理論的にいえば,資本主義経済では,経済全体の拡大を引起す主動因はあくまで設備投資であり,新生産方法や新産業が生まれ,既存設備の廃棄が促進され,これに牽引されて関連の機械器具部門や原材料部門の群的な供給(生産),需要(消費)

の惹起、雇用＝個人消費の拡大という相互促進的な動きが生み出される。結局、理論的に見ても個人消費は景気の拡大に引きずられて拡大するのである。したがって、バブル期の個人消費と固定資本形成の急伸は、戦後はじめて個人消費を基盤とする経済・再生産構造成立の「始まり」にみえたが、実はそうではなかったのである。

3. 海外進出（「産業空洞化」＝「三層格差系列編成支配」の機能不全としての貧困（「カロース」・雇用破壊）と労働の果実・価値「実現」問題

【外需（＝輸出）を再生産の必須条件とする構成】をとる日本資本主義にとって、輸出競争力の維持・強化は生き残りの基本である。平成バブルの始まり、1985年プラザ合意時の1ドル239円の為替レートは1995年94円にまで進んだが、この円高は日本資本・企業が国内生産で輸出競争力を保持することを困難にした。さらに国内消費の頭打ちからも海外生産に拍車がかかった。直接投資によって立ち上げられた海外工場が1990年代に入り本格的に稼働しはじめると、海外進出資本・企業の現地売上げが増大していく。これに対し商品輸出⁽⁶⁴⁾は減少していく。日本から北米大陸への輸出は、1985年に16.7兆円あった。この時の在米日本子会社の売上げは4.5兆円であったが、対北米輸出が1985年をピークに低下していくにつれて、現地売上げは増加の一途をたどった。1994年には現地売上げ（13.5兆円）は日本からの輸出（12.64兆円）を上回った。2005年には対北米輸出15.4兆円に対し、現地製造業の売上げはおよそ倍の30兆円に達した。同様に在アジア子会社の現地売上げは対アジア輸出と平行して伸びたが、1996年には対アジア輸出（20.86兆円）に対し現地子会社の売上げは17.01兆円と接近し、2005年には対アジア輸出32.9兆円にたいし、在アジア日本子会社の売上げは36.1兆円となり、現地生産が輸出を上回った。日本からの輸出は現地生産に切り替わった。

この事態を反映して、国内の労働者数と在外子会社の労働者数の比率は、1990年代に大きく変

わっていく。プラザ合意の前年1984年では、国内製造業の労働者数704.2万人に対して国外の労働者数は71.9万人で比率は10.2%にしか過ぎなかったが、92年13%、96年32%、2000年45%と急増し2004年では国内製造業労働者571万人に対して海外雇用労働者数は340万人となり、比率は60%に達した。輸送機械（主に自動車）では国内の雇用労働者79.8万人に対して、海外雇用者は88.2万人、また電気機械は国内の労働者109.3万人に対して海外は129.2万人で、海外雇用者数が国内の雇用者数を上回っている。

プラザ合意の円高を契機とした日本資本・企業の海外進出・直接投資によって立ちあげられた工場が1990年代に入って本格的に稼働し始めると、国内産業空洞化（「三層格差＝系列編成支配」の機能不全＝「下請け系列関係の再編」）・雇用破壊と共に一層深刻な問題が国内に持ち込まれた。逆輸入である。逆輸入とは、「製造業現地法人からの日本向け輸出」のことであるが、2000年度の逆輸入額は5兆6780億円で、日本の総輸入額に占める割合は14.8%、10年前と比較すると額で4.3倍、率では3.5倍となった。産業が空洞化に向かう中で、アジアからの逆輸入が日本に価格破壊をもたらした。この価格破壊はすべての商品に波及し、労働力商品（労賃）の価格破壊＝雇用破壊へと突き進んできている。雇用・労働者数は1997年に戦後のピーク5391万人を記録したあと、減少に転じ2004年には5356万人となった。この数の減少は不況局面という循環性のものではなく、アジア発の価格破壊・世界市場革命のもたらした価格破壊、雇用破壊を主要因とするものである。

第2次世界大戦後、アジアに根付いた資本主義とは、国民国家を枠組みとした内部応答的な再生産構造をもつ資本主義ではなく、外需依存、さらに進んで供給さえも国外に依存する「外生循環構造」をもつ資本主義である。アジアに資本主義が根づくにはこれ以外なかったといえる。日本も又しかりである。戦後日本資本主義は「高度成長」を遂げていったが、驚異的な分だけ抱え込んだ矛盾も大きかった。この「外生循環構造」の闡明は、第2次世界大戦後に、日本——アジア NICs——中

国（沿海部）と連なって形成されていくアジア資本主義を規定する上での要点であるが、それは2点ある。

まず第1点。輸出とは国内で生み出された労働の果実・付加価値の国外での実現であるが、それは輸出に相当する財・サービスが輸入されてはじめて実現したといえる。輸出入の均衡がとられている場合には、貿易をはじめとする世界経済との関係は、国民経済を考察する場合には捨象しても差し支えない。アジア NICs や中国（沿海部）のように、国外と強い産業連関を有する《外生循環構造》場合には、捨象することはできない。しかも日本のように1965年以降40年間以上も継続的に貿易黒字状態が続き、日本の貿易黒字がアメリカの貿易赤字として滞留しているような不均衡状態が継続している場合はなおさらである。この場合、輸出した付加価値部分が実物（財・サービスの輸入）に置き換わらないから、国内で生産・輸出された付加価値は実現されない。日本で生産された労働の果実が国外消費されたままで、対価が日本に還流していないという状況が常態化することになる。もちろん対価はドル債権（米国債・社債・株等）として積み上がることにはなるが、いわばモノを輸出してカネを輸入しているのであって、労働の果実は国内に実物として還流して来ない。

次に、第2点は、国内における独占資本・企業間の競争の厳しさもさることながら、輸出＝外需を再生産の条件に組み込んだ場合、輸出競争力の維持のために、いっそう厳しい世界市場での競争を強いられることになる。さらに、1971年の変動相場制への移行後、為替変動の影響は資本・企業の営業損益に直接影響を及ぼすようになった。国際競争力を維持・強化のために、「乾いた雑巾を絞る」と比喻される絶え間のない労働強化によるコストダウンに、日本は追いまわされることになる。さらに1985年プラザ合意の超円高以降は「雇用の多様化」の名の下に、情報サービス産業などの13業務に派遣を認める労働者派遣法⁽⁶⁵⁾が施行されたが、バブル景気崩壊後の1990年代なかば以降、この雇用形態は拡大・常態化（今日の格差社会の

直接的原因）した。剰余価値の相対的・絶対的搾取である。そしてコストダウンの何よりの妙薬は、低賃金・稠密労働者のいるアジア NICs（1970～80年代）・中国（1990年代以降）への工場移転である。貿易摩擦回避のためにも、また為替変動をさけ企業利益の安定性を保持するためにも、海外に生産拠点が移される。こうして日本社会は国内産業の空洞化＝付加価値生産の海外への流出＝雇用形態の不安定化・雇用喪失＝個人消費の衰退という悪循環に陥り、抜け出られなくなった。「一億総中流社会」は「格差社会」へと変貌した。1991年4月以降の平成不況と続く今日の事態は、＜国内での内部応答的な再生産構造を確立し得ないまま、外需（輸出）を再生産の必須条件とする構成＞【基本構成】がうまく機能しなくなったものといえる。

これに加えて、1990年代冷戦構造が溶解しアメリカの冷戦体制の解除＝解体が始まるとともに、日本を標的にしたアメリカの金融的収奪劇が始まる。成長の要因だった対米「従属」は、収奪という「従属」本来の意味に戻っていったのである。

IV まとめ——対米従属再考、日本の自立・アジアとの共生

近代資本主義国家の中で、日本は2度の違った資本主義発展の道を歩んだ国である。最初は明治の近代化のなかで「上からの資本主義発展」で、「近代化＝工業化」を成し遂げ「帝国主義国家」にまでのし上がった。その急速な発展の結末は、「十五年戦争」敗戦の焦土だった。今度は、その焦土の中から外（上）からの資本主義発展で「高度成長」を果たし、「経済大国」を築き上げた。このとき「外」即ちアメリカへの依存、対米従属は「成長」の核心だった。

戦後日本資本主義は、アメリカを盟主とする資本主義の管掌・統合・支配体制＝冷戦体制という環境のもとで、対ソ連・「社会主義」体制対抗のために野心的なまま母・アメリカによって養育された。アメリカは対ソ対抗のために、朝鮮戦争を契機に日本を「極東のスイス」ではなく「極東の工場」（「反共の防壁」）にする必要に迫られた。アメ

リカが日本に提供してくれた資本・技術は敗戦・焦土の戦後日本にとっては身の丈にあまるほどのものであった。そこで身の方を、丈に合わせることにしたのである。

(1) 「家計も赤字、企業も赤字、国家も赤字」の日本政府・資本は価値物でもない土地に価格をもたせ、土地「含み益」を資本に見立て政府保証・銀行融資によって資本に転化（間接金融）した。

「無」から「有」を生み出したのである。〔戦後日本資本主義の擬似封建的性格 1——土地の擬制資本化＝外資の代替〕この土地神話の創生物語が農村の過疎と出稼ぎ、都市の過密と遠距離通勤地獄であり、終末物語が後の平成不況の金融機関の不良債権物語である。

(2) アメリカから移植された新鋭技術・設備を受容できるのは大資本・企業だけであり、そのほかの中小、零細資本・企業は、その下請系列に入る以外に、資本・企業として生き残る道はなかった。厳然たる格差の前に企業規模が違えば、その間に自由競争などあるはずもなく、あるのは大企業や下請企業同士の厳しい競争である。大企業はこの格差を武器に厳しいコストダウンを下請けに押し付けたのである。この厳しいコストダウンは、サービス残業などという無権利状況も生み出した。この格差の底辺にるのが農民である。現代版「経済外的強制」である。〔戦後日本資本主義の擬似封建的性格 2——格差系列＝編成支配〕

(3) だがこの頂点に立つのは日本の大独占資本・企業ではなく、アメリカである。戦後日本の再編がアメリカによるものだったからである。アメリカの世界戦略に必要とされる物資を生産すること、世界需要を満たす供給力が日本に求められた。外需が最初から織り込まれ、外生循環は内生循環を代位補完し、拡大再生産＝成長に欠くことのできない構成要素となる。日本資本主義は強い外部依存性をもたざるを得ず、とりわけ国際競争力強化は、国是、社事となった。この国際競争力強化のいきつく先が、日本企業の海外進出であり、格差系列＝編成のいわば第4層を海外にかかえこんでいく。だがこの国際競争力の保持は強さの淵源＝下請系列関係の力を低下させていく。「産業の

空洞化」である。〔戦後日本資本主義の外生循環的性格〕

戦後日本資本主義の基本的性格は、以上の3点を内容とする〔国内での内部応答的な再生産構造未確立、外需（輸出）を再生産の必須条件〕とする資本主義であるといえる。すなわち【外生的擬似封建的資本主義】と規定できる。

1970年代にアジアのNICsとして登場してくる韓国、台湾、香港、シンガポールは、徹底したその外部依存性によって成長を遂げていった。俗流に言えば、「輸入代替から輸出指向工業化」を目指したのである。そして中国沿海部が今その渦中にある。いずれにしてもアジア諸国は、生産・分配・消費が国内で均衡する内部応答的な拡大再生産の帰結としての発展を遂げたことはなく、はじめから国内（中間・最終）消費をはるかに超えた生産、輸出を「成長」のエンジンとする「発展戦略」とった国・地域である。アメリカ・ルービン財務長官流に言えば、アメリカの経常赤字に依存した「成長戦略」を採用した国・地域である。たしかに冷戦構造の力学によって生まれでた「外からの資本主義発展の道」は、戦前には停滞の代名詞であった「従属」「対米依存」を、第2次世界大戦後には発展の代名詞に変えた。60年代以降の日本、70年代の以降のNICs、そして90年代以降の中国（沿海部）と、次々にアジアがその成長軌道にのって走り出した。だがその「成長」は、IMF・ドル体制のなかにおいて、アメリカが輸入・消費してくれることを前提としたものである。これは、はずすことのできない枠組みである。いずれの国・地域も生産拡大のために累進的な投資を続けるだろう。輸出拡大に邁進するだろう。アメリカは買いつづけてくれるだろう。そしてアメリカはドルで払いつづけてくれるだろう。そしてアジアが、貿易黒字を対米投資することによってドルの世界循環は一巡する。だがそのドルの信認がいつまでもゆるぎない、などとは到底言えなくなってきた。IMF・ドル体制は機能不全に陥り、解体したままだ。もう何度も繰返したことだ。

日本がアメリカからもうこれ以上買えない（対米貿易摩擦）もっと買え（内需拡大）、といわれて

日本がとった政策は、平成バブル景気に行きついた。それは、国民が徐々に豊かになる内需拡大とはいえなかった。ここに難しさがある。それは、アメリカの経常赤字によって保証される成長軌道から、国内内部応答的な成長軌道への転軌への難しさである。この転軌の困難さには、もう一段の困難さが控えている。それはアジアが抱えている生産力水準である。アジアの財貨の生産能力は、今日「世界の工場」とも言われるが、1国内での生産・分配・消費の均衡はもはや不可能だろう。生産力は既に1国の枠組みを超えている。それを1国内で均衡させようとするれば縮小均衡を意味する。アジアの生産力水準を維持しつつ均衡をとるためには、EUのような大陸規模での均衡が前提となるであろう。だが、域内経済圏の成立を考えてここまで考えて来ると、さらに最深部にある解決しなければならない問題に突き当たる。

それはドイツがEU、経済圏を築き上げる上で、常に解決のために心血を注いできた問題である。経済の結びつきは、結局人間の結びつきに帰着する。2度の大戦で欧州諸国を敵に回し、甚大な損害を与えてきたドイツ。とりわけナチス・ドイツの周辺欧州諸国の人々に与えてきた苦しみは筆舌に尽くしがたい。ドイツは敗戦後そうした国々と再び向き合い、そのなかで生き、経済を立て直すことを余儀なくされた。日本が敗戦後アジアと向き合うことなく、「戦後復興」を遂げていったのとは、正反対の道をドイツは歩んだ。その和解のための努力を、ドイツは払ってきた。もちろん冷戦下、対ソ・社会主義対抗のために英仏との和解を西独がアメリカから強く求められていたことも事実である。それが今日EUの中心にドイツがあることを欧州の人々が認める基礎にある。経済圏とはこうしたものでなければ成立するはずがない。それがここでいう「アジア生活経済圏」である。日本を世界に冠たる「経済大国」にしてくれた、対米従属・依存にすぎない限り、アメリカに利用されるだけだ。アメリカは、日本を自分自身の生き残りのために利用しようとするだろう。それを断ち切ってアジアとの共生への道を切り開くこと、アジア生活経済圏を展望することが、「日本再生」

の唯一の道である。

注

- (1) 政府2006年10月の「経済報告」は、「2002年2月にはじまった今の景気拡大が10月で57ヵ月目となり、戦後最長のいざなぎ景気と並んだ」と述べている。しかし景気拡大は弱々しい。給料の伸び（雇用者報酬）のマイナス1.6%がそれを如実に示している。企業に対するアンケート調査でも、「実感なし」の回答が77.4%に上った。この回答は、戦後日本経済が「構造」的に変質し、これまでの循環論では説明できない事態に立ち至っていることを示す。「日本経済新聞」2006年10月13日3頁および同紙11月8日5頁。
- (2) 格差は戦後日本資本主義の基本「構造」である。工業の生産性の格差を指数でみると、1965年時点で大企業を100とすると中小企業では68.5、小零細企業では39.0、資本装備率では大企業を100として、中小企業では約半分の45.8、さらに小零細では22.8でしかない。これを反映して賃金の格差では、大企業を100として、中小企業では69.5、小零細企業では56.6で小零細企業の労働者は大企業の約半分の賃金しか得ていない。この傾向は30年後の1995年でも変わらない。この点拙著『東アジア経済論』（2005年、大月書店）54頁の「1-1表」および53～55頁の記述を参照されたい。
- (3) 1986年に施行された「労働者派遣事業法」がそのはじまりである。当初、正社員を派遣に置き換える「常用代替」を防ぐため、派遣は専門的業務にしか認められていなかった。ところが「規制緩和」の中99年改正で、製造業などの一部を除き派遣が自由化され、続く03年の改正では製造業への派遣も解禁された。
- (4) OECD, *Economic Survey of Japan 2006*, <http://www.oecd.org/document/55/0,2340,> 日本語版 OECD『対日経済審査報告書、2006年版』 <http://www.oecd-tokyo.org/outline/archives/archives.html> (2006.11.14—最終アクセス日付、以下同様の表記でインターネットからのデータは表記)
- (5) 「金の卵」とは企業にとって「金」ということだが、1960年代から70年代にかけて、企業・資本とくに製造業が求めた、中学新卒の「非常に有望で将来を期待できる」若年・単純・低賃金労働者のこと。
- (6) バーバラ・エーレンライク、曾田和子訳『ニッケル・アンド・ダイヤモンド』（東洋経済新報社、2006年）。
- (7) ポリー・トインビー、椋田直子訳『ハードワーク』（東洋経済新報社、2005年）。
- (8) David K. Shieler, *The Working Poor* (New York, 2005).
- (9) stagflation, 景気後退下の物価水準の上昇。stagnation（停滞）とinflationとの合成語。経済活動が停滞すれば物価は落ち着くのが経済の一般的傾向であるが、1970年代に入ってから不況にもかかわらず物価の上

昇が続いた。とりわけ、第1次石油危機後には世界各国で高率のインフレと失業が同時発生し長期化した。1971年変動相場制移行によるドルの過剰流動性が真因である。拙著、25頁参照。

- (10) この政策の発祥地イギリスやアメリカでは、従来の「需要を政府が補うべき」というケインズ政策を「政府の失敗」として退けた。この政策は、「いい品物を安く供給すればより多くの人が買うから需要が生まれる」＝「供給こそが需要を生み出す」＝「競争こそが成長をもたらす」という新古典派経済学の「教え」にもとづく政策である。
- (11) もちろん中国の世界市場への「登場」は、1978年再々復活した鄧小平の「改革・開放」政策以降である。だが、それが世界市場に意味をもつようになるのは、1989年の天安門事件を経て、「改革開放路線」が不動の方針・国是となる1992年の鄧小平「南巡講和」以降であろう。毛沢東に倣って、鄧小平は長江を対岸まで泳ぎきり、「改革・開放」が中国の不動の国是であることを世界に示した。
- (12) こうした回帰には、いっそう深い時代の人類史的転換が進行していると考えらるべきである。その「人類史的転換」として、社会の深層海流ともいえるべき「ME（マイクロ・エレクトロニクス）＝情報革命」の流れである。20世紀の科学＝技術革命を基盤にして、1970年代半ば以降本格化するME革命・素材革命によって、工業製品製造の大転換が始まった。基幹部品の製造で、コピーともいえる生産が可能となり、これまでの機械制大工業の内容（生産過程）に大変化がおきている。ソ連・東欧「社会主義」の解体・体制放棄と中国の「改革・開放」「世界の工場」化は、この深層海流の上を流れる表層海流である。この点に関しては、拙稿「人類史の通過点としてのアジア資本主義と日本」『国際学研究』30号、明治学院大学、2007年1月）を参照されたい。
- (13) 海外農業情報（農林水産省国際政策課）<http://www.maff.go.jp/kaigai/gaikyo/index.htm>（2007/01/28）農家1戸当たり経営面積は中国：0.5ha、韓国：1.3ha、台湾：1.17ha、日本：1.6haである。EUでは「農家1戸当たりの平均経営面積は約18.7haとなっており、米国の1/11、日本の12倍となっている。国別では、ギリシャの4.4haから英国の67.7haまで大きな差がある」（前掲ホームページ）。
- (14) 「エンゲルスはフランス、ドイツの農民問題の『鍵』を『小農』に見出し、これを規定して『家族とともに通常耕作しうるよりもより大でなく、かつ、家族を養うよりもより小でない土地』の所有者または借地農、とくにその前者を意味するとし、さらに上部バイエルの『大農』を規定して『25-80 エーカー（10-30ヘクタール）の土地』をもち賃金労働者を雇傭する農民とする。のちに、国際的な規定は『中農』をドイツの1907年の数字に準拠して『5-10ヘクタールの土地』を用うる経営に当るとする。・・・旧露において
- 『小農』範疇の成立しない基礎が目される」山田盛太郎『山田盛太郎著作集、第5巻』（岩波書店、1984年）200-201頁。主要作物の差異はあるが、概ね5ha未満では、封建的束縛から解放されていたとしても経営的には自立し得ないという意味で、アジア農民は「小農」に含まれない。
- (15) 農家人口は1950年3781万人で総人口8320万人の45%、1960年時点でも3441万人、総人口9342万人の37%を占めていた。本来ならここに厚い民間消費が生み出されるべきであるが、戦後日本ではそれは遮断されてしまった。
- (16) 本来的「戦後日本資本主義論争」は1956、7年を転機に本格的に開始されたが、その10年ほど後の学生同士の「論争」。論争については高内俊一『現代日本資本主義論争』（三一書房、1973年）を参照されたい。
- (17) 渡辺治は、『講座現代日本・1・現代日本の帝国主義化形成と構造』（大月書店、1996年）の中で、冷戦「終焉後」の新たな事態を把握するための分析視角を論ずるに先立って、「ポスト『冷戦論』のいかがわしさ」（前掲著30頁）にふれている。第2次世界大戦後の世界における「社会主義」の評価に関わることだが、渡辺は「無視」を決め込むようだ。第2次世界大戦後は、アメリカ帝国主義の一元的世界支配が貫徹した時代だ、と。この点に関しては別稿を準備中である。
- (18) 3CI:command-control-communication-information system：指揮・管制・通信・情報システム。
- (19) RMA:revolution in military affairs：軍事における革命、1995年ウィリアム・オーウェンス（William A. Owens）統合参謀本部副議長（当時）が発表した論文で、無人偵察機、衛星を使って戦場情報を収集し、精密誘導兵器などで攻撃するという方法。湾岸戦争で端的にはじめられ、ユーゴ空爆で本格的に実践された。
- (20) 南克巳「戦後重化学工業段階の歴史的地位」（島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座、5戦後日本資本主義の構造』有斐閣、1976年、77頁）。
- (21) アジアNICsの中では韓国に多く貸し込まれた。特に1975年以降導入外資に占めるユーロ・ダラーの比重は高まり1978年には46.8%に達している。拙著『アジアの工場化と韓国資本主義』（文眞堂、1989年）98頁。
- (22) 「三来一補」「来料加工」「来件加工」「輸料加工」は、いずれも中国語の日本語表記。
- (23) 拙著『東アジア資本主義、外からの資本主義発展』（大月書店、2005年）225-228頁。
- (24) ここでいう「個人消費」は、国民経済計算・統合第1勘定（支出）の項目である「民間最終消費支出」をデータとしている。「民間消費」などともいわれる。
- (25) 南、前掲著、99頁。
- (26) 本稿での「固定資本形成」は、国民経済計算・統合第1勘定（支出）の項目である「国内総固定資本形成」をさし、それをデータとして使用している。「固定資

本形成」には民間の「企業設備」とともに「住宅」が含まれており、「固定資本形成」を資本・企業の「企業設備」とみると、過大評価になるが、そのままとした。また、「民間最終消費支出」には、「持家」の「帰属家賃」が含まれている。「帰属家賃」とは、消費を把握するために持家を借家とみなし家賃を払っているものとしてあつかう国民経済計算（帰属計算）上の家賃のことである。

- (27) 井村前掲著, 185 頁
- (28) 前掲著, 180 頁。
- (29) 前掲著, 185-186 頁。
- (30) 本川裕『社会実情データ』<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/2650.html> (2006/03/13)
原資料内閣府『消費動向調査』
- (31) 日本貿易研究会『戦後日本の貿易 20 年史』(通商産業調査会, 1967 年) 174-175 頁。
- (32) 前掲著, 135, 188 頁。
- (33) 1964 年度予算に 2590 億円の赤字国債計上。66 年度予算での建設国債の発行。
- (34) 南, 前掲論文, 42 頁。
- (35) 日本の土地百年研究会『日本の土地百年』(大成出版社, 2003 年) 120 頁。
- (36) 1943 年の納税者数は後の「固定資産税」にあたる「地租」の納税者数。国税庁『国税庁統計年報書, 第 100 号記念号』(国税庁, 1976 年,) 89 頁。なお「地租課税状況」の表において, 地租の納税者数は 1937 (昭和 12) 年から 1948 (昭和 23) 年までの間は, 唯一 1943 年の記録があるのみで他の年度は空白。戦時であること, また戦後は財産税の徴税によって地租の納税者数を確定できなかったものと思われる。(国会図書館 DT772 : 56, 非売品)
- (37) 総務省自治税務局『地方税に関する参考係数資料, 昭和 42 年度』(同局, 1967 年 2 月) 18 頁, 同平成 19 年度, 36-37 頁 <http://soumu.go.jp/czais.html> (2007/07/18)。また別な資料として, 自治省税務局固定資産税課『固定資産の価格等の概要調査, 昭和 49 年度』(同課, 謄写版, 1975 年)。国会図書館 DG252-14
- (38) 国土庁『土地白書, 平成 12 年版』(大蔵省印刷局, 2001 年) 21 頁。

補注表 市街地価格指数と卸売物価指数			
年次	市街地価格指数-A	日銀卸売物価指数-B	A/B
1936 年 9 月	1.00	1.00	1.00
1950 年 3 月	55.50	216.88	0.25
1955 年 3 月	310.64	331.63	0.91
1956 年 3 月	346.14	332.96	1.04
1960 年 3 月	809.77	337.31	2.04

- (39) この時期に土地を媒介とした蓄積メカニズムは形成され, 戦後日本資本主義の定型となるが, それが平成バブルで極限にまで増幅され崩れることによって, 金融機関の不良債権問題として平成不況の一面を形成する。もうひとつの面は, 後に述べるが産業空洞化に伴う製造業の縮小である。
- (40) 都留重人『都留重人著作集, 第 4 巻経済政策』(講

談社, 1975 年) 341-342 頁。

- (41) 前掲著, 344 頁。
- (42) 飯田清悦『一流会社の含み資産』(三一書房, 1966 年) 174 頁。
- (43) 大泉英次・山田良治『戦後日本の土地問題』(ミネルヴァ書房, 1989 年) 18 頁。
- (44) この金利格差は「三層格差=格差系列編成支配」の金融面での表れであるが, この点に関しては, 小稿注記 (2) を参照のこと。
- (45) 戦後日本の資本・企業において「企業集団」は極めて重要な役割を負った。奥村宏による企業集団の定義は以下のとおりである。①円環状の株式の相互持合い, ②社長会, ③メンバー企業による共同投資, ④大都市銀行による系列融資, ⑤総合商社の保持, ⑥総合商社を中核とする包括的な産業体系の保持, があげられる。奥村宏『新・日本の六大企業集団』(ダイヤモンド社, 1983 年) 23-28 頁。
- (46) 山本孝則は戦後の蓄積メカニズムを「農地解放の結果, 寄生地主制の崩壊した戦後日本資本主義においては, 日常の生計費に食い込むほどの高率貯蓄を住宅(土地)取得と『住宅ローン』という経路で資本に転化させるメカニズム」としている。従来, 貧弱な社会福祉・老後の不安への備えが, 高率な貯蓄(たとえば郵便局の簡易保険や郵便貯金)を国民に余儀なくさせ, それが財政投融資などを通じて資本転化するメカニズムは指摘されてきた。この山本の捉え方はそこで見落とされていた問題を剔抉したといえる。
- (47) 重要な役割を社会学の立場から言えばこういうことになるだろう。1960 年は労働人口中雇用者(サラリーマン・会社勤め)が自営業者・家族従業者数を上回った。翌 1961 年には製造業就業者(1323 万人)が, 農業就業者(1303 万人)を上回った。「会社勤め」・核家族という条件の下で, 女性は始めて「専業主婦」になることができる。農家でももちろん家内工業・自営業者の家庭でも, 女性は家内労働者(力)として初めから「あて」にされており, 「家事」などに専念などできるはずもない。
「高度成長期は, 男にとってはいわば『一億総サラリーマン化』が完成し, 女にとっては『サラリーマンの妻』=『奥さん』に成り上がる夢の完成であった。しかし誰もが『サラリーマンの妻』になった時, この成り上がりは, 女性『家事専従者』への転落(生産労働から疎外と人間の再生産労働という 2 重の不払い労働(家事労働と出産育児—引用者挿入)を強いられることになる)を意味していた。60 年代の高度成長期をつうじて, 日本社会は, 滅私奉公する企業戦士とそれを銃後で支え家事・育児に専念する妻, というもっとも近代的な性的役割分担を完成し, これを大衆的規模で確立した。」(上野千鶴子『家父長制と資本制』(岩波書店, 1990 年) 194 頁) なるほど, 「封建的」ならぬ再版・「近代家父長制」の成立である。この制度の別名が「マイホーム」というわけである。
- (48) 山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店, 岩波

文庫，1977年）215頁。

- (49) 正式名称は「外国為替及び外国貿易管理法」
 (50) 不況対策として、不動産がらみの全国総合開発計画（1次～5次）にもとづく、国家資本投入による大規模開発がおこなわれた。これによって土地価格は四全総までは上昇し続けたのである。

	背景	投資規模	主な事業
一全総（1962年）	所得倍増		拠点開発方式（新産業都市）
新全総（1969年）	高度経済成長	130～170兆円	巨大工業基地（苫小牧東部、むつ小川原など）
三全総（1977年）	安定成長	370兆円	定住圏構想、テクノポリス
四全総（1987年）	東京一極集中	1000兆円	リゾート開発
五全総（1998年）	高度情報化	投資総額示さず	多軸型の国土形成

- (51) 戦後鉄鋼と電力の復興は焦眉の課題であったが、電力部門では「海外諸国との技術上のギャップは・・・大きく労働者1人あたりの発電電力量・・・設備出力ともに（日本はアメリカの）5分の1という低水準にあった」（日本開発銀行『日本開発銀行10年史』日本開発銀行，1963年，187頁）。1930年代後半以降世界の技術体系から切断されていた日本が技術格差を埋めるためには、アメリカから技術を導入・輸入する以外に道はなかった。資金調達に占める外資の割合であるが、鉄鋼業においては9.6%電力においては2.3%と相対的に借り入れに占める割合は少ない。こう見ると日本には「底力」が残っていたように見えるが、実は直接金融にしても「民間の蓄積は不十分であり、市中銀行はオーヴァーローンの状態」にある中で日銀のマーケット・オペレーションなどをはじめとする政策、機関設立などの政府の支えが必要だったのである。まして間接金融においては尚の事であった。
- 前述のように、外資の借り入れに占める割合は少ない。しかし問題はその割合ではない。外資が技術導入・輸入と密接不可分だったが、このような技術を伴った商品をアメリカ資本（企業）から日本が輸入する場合、「当時わが国の企業ないし経済力が信用に乏しかったため・・・、外資導入を促進するには政府または政府機関がその先導的役割を果たすこと、すなわち外資の直接的導入ではなく、政府機関などによる仲介・保証などの間接的方式が必要とされていた」（日本開発銀行『日本開発銀行25年史』（日本開発銀行，1976年）62頁）。実際、民間の直接投資どころか、証券投資さえ「重大な経営干渉」条項が盛り込まれたうえで、1960年12月に戦後初めてようやく民間外債（住友金属、川崎製鉄）が発行されたのである。しかも電力のように投下資本が巨額で回収が長期にわたる場合などは、相手国政府あるいは国際機関の媒介が必要な「借款」となることも多かった。海外の個別企業・資本にとって、日本資本・企業への投資はリスクが大きすぎたからである。この点で国際復興開発銀行（世界銀行）が果たした役割は大きかったのであり、「大規模な電源（水力）開発工事および鉄鋼の第2次合理化計画は主として世銀借款によってなされた」のである（前掲『日本開発

銀行10年史』367頁）。このようにして、「世銀借款が果たした役割は、資金調達における大きな比重からもさらに国内資金の呼び水の効果においてもきわめて大きかった」（前掲著，367頁）といえる。これと対比されるべきは、1971年の金ドル交換停止以降、ユーロダラーがハイリスク・ハイリターンを求めて、途上国NICsに外資として貸し付けられたことである。

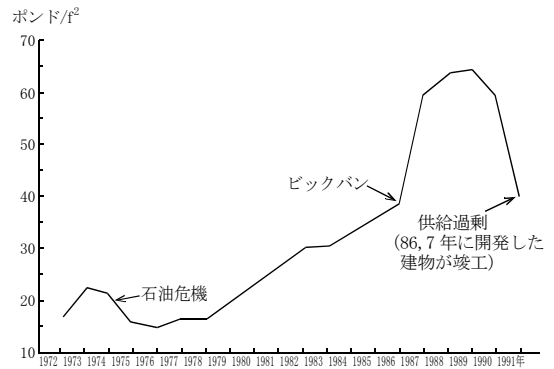
- (52) 三菱経済研究所『企業の成長と収益性』東洋経済新報社，1961年）286頁。
 (53) 前掲著，286頁の表から算出した1457社の平均。神林貞次郎は1950年時点での自己資本比率63.7%としている。『西ドイツの独占資本』（大月書店，1967年）153-157頁。
 (54) このイギリスの土地制度についての叙述は、総合開発研究機構『土地に対する基礎研究、日本の土地はどうあるべきか』（総合研究機構，1993年）90-91頁に依拠している。
 (55) 広渡清吾『二つの戦後社会と法の間、日本と西ドイツ』（大蔵省印刷局，1990年）179-180頁。
 (56) このドイツの土地制度についての叙述は田山輝明『ドイツの土地住宅法制』（成分堂，1991年）70頁。
 (57) 西ドイツやイギリスにおける土地価格も第2次世界大戦後上昇しているが、この点に関しては、末尾補注参照。
 (58) 従来、企業の保有する有価証券は、簿価（購入価格）で評価されてきたが、2001年3月期から有価証券の「時価評価会計」が導入され、土地など資産価値の下落を決算に反映させる「減損会計」が2005年度決算から資本金5億円以上の企業に義務づけられた。
 (59) 「日本経済新聞」2006年3月24日，1頁。なおここで絶対額を算出するために使用した指数は図中資料（1）日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ CD-ROM 版』から得られた「6大都市平均価格」指数である。1955年を1とすると1990年には149になる。
 (60) 「朝日新聞」1990年7月20日，ワラント債はワラント（新株引受け行使権）部分が付いた債権で、保有者が一定の条件で株式の新株も引き受けできる。同時に、この部分が切り離されて市場で売買される。なお転換社債は社債（確定利子付）に株式転換できる部分が付いた債権をいう。いずれも株価が低迷するとほとんど行使されずに「紙屑同然」となる。
 (61) 日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ CD-ROM 版』から算出。
 (62) 産業連関表は、列の欄（縦方向；上から下へ）に産業部門と粗付加価値、行の欄（横方向；右から左へ）に中間需要（産業部門別）と最終需要欄（「家計外消費支出」・「民間消費支出」・「政府消費支出」・「固定資本形成」・「在庫」・「輸出」・「輸入」）を配置している。ここで引用した固定資本形成と民間消費の数値データは以下のとおり。固定資本形成のうち建設・土木は、行の建設・土木産業（部門）が形成した固定資本

総額のことで、「行欄＝建設・土木」と「列欄＝固定資本形成」の交点に記録されている。同様に、機械器具（行欄の一般・電気・輸送・精密＝機械産業）部門合計のうち固定資本形成された額である。民間消費は最終需要（列）欄の合計額。なおここでは、産業連関表のデータの関係から、平成（バブル）景気の時期を1985年から1990年としている。

- (63) この設備投資については、拙著『東アジア資本主義、外からの資本主義発展』（大月書店、2005年）85-90頁「円高対応としての『ME情報化投資』・設備投資＝『バブル景気』の内容」参照。
- (64) このパラグラフの輸出は商品輸出で、日本子会社は製造業である。また、データは1994年までは(1)通商産業省産業政策局『わが国企業の海外事業活動』（旧大蔵・財務省）各年版であり、1995年以降は『海外事業活動基本調査』（<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c4topj.html>：2007/4/25）である。
また輸出額は、日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ』（同局、2006年12月1日付データCD-ROM）による。
- (65) 1986年13業務に派遣を認める労働者派遣法施行。1996年業務26に拡大。1999年製造業などの一部を除き派遣原則自由化。2000年正社員への登用のある紹介予定派遣制度開始。04年派遣期間の上限原則1年から3年へ延長。同時に製造業も解禁。07年製造業の派遣期間1年から3年に延長。

注(56)の補注

注56 補注1図 最優良物件の賃貸価格の推移



資料出所) 総合開発研究機構『土地に対する基礎研, 日本の土地はどうあるべきか』（総合研究開発機構, 1993年）92頁。

原注記) 地価の代替指標として賃貸料の推移が参考になる。

原出所) Richard Ellis Property Database 1991. 10.

注56 補2表 旧西ドイツ地域の地価の推移

(単位: DM/m²)

年	過密地域	中間地域	農村地域
1965	30.9	15.1	14.3
1970	43.2	23.9	21.1
1975	68.8	33.5	30.3
1980	134.9	63.4	53.0
1985	176.9	85.4	74.5
1988	177.6	93.4	88.6

資料出所) 総合研究開発機構『土地に対する基礎研究』（総合研究開発機構, 1993年）99頁。

原出所) ドイツヒヤリング資料から作成。

原典) Statistische Bundesamter, Reihe M16.

イギリスにおいても旧西ドイツにおいても、たしかに土地価格は上昇している。しかしイギリスにおいては、賃貸価格が土地価格を代替することが示すように、土地所有権の絶対性が存在しない。またドイツにおいても前述のように、私的所有権の絶対性に対する厳しい制限がある。こうした国々の地価上昇はいわば実需にもとづく供給不足によるものである。これと日本のように土地所有権にいわば絶対不可侵性（半封建制）を付与し、土地の擬制資本化による騰貴とは内容が違う。